

ASEAN知財概況

2019年5月

JETRO シンガポール知財部・バンコク知財部

1. ASEANの知財統計

2. ASEAN各国の知財概況

(1) シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ブルネイ

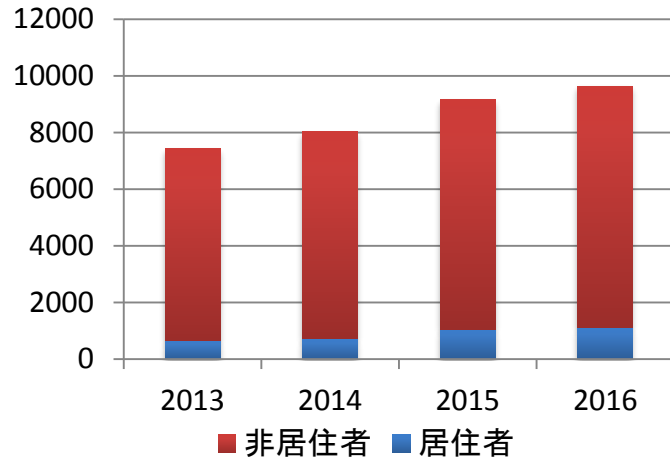
(2) メコン地域 (タイ、ベトナム、ミャンマー)

3. 現地でのジェトロ及び日系企業の活動

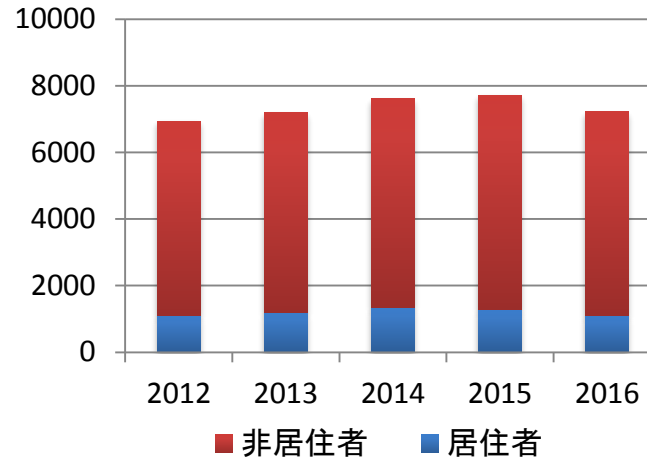
1. ASEANの知財統計

1. ASEAN主要国の特許出願状況（内外国出願人別推移）

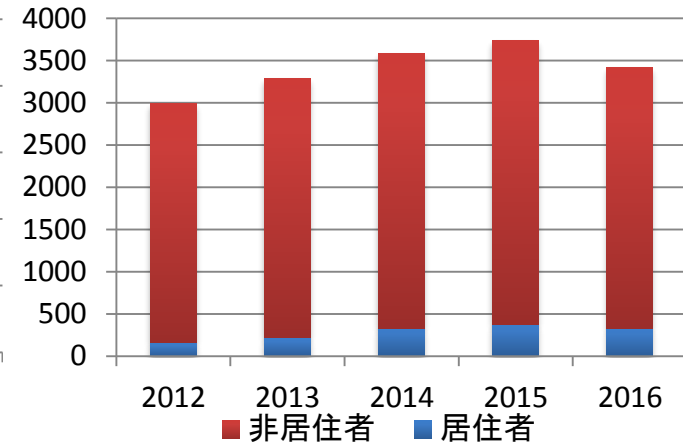
インドネシア



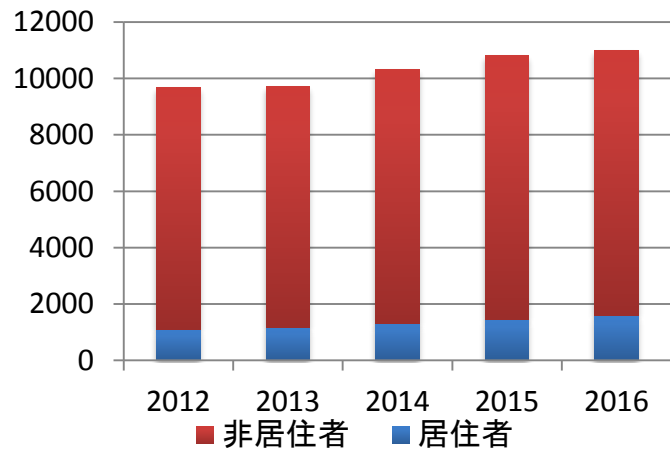
マレーシア



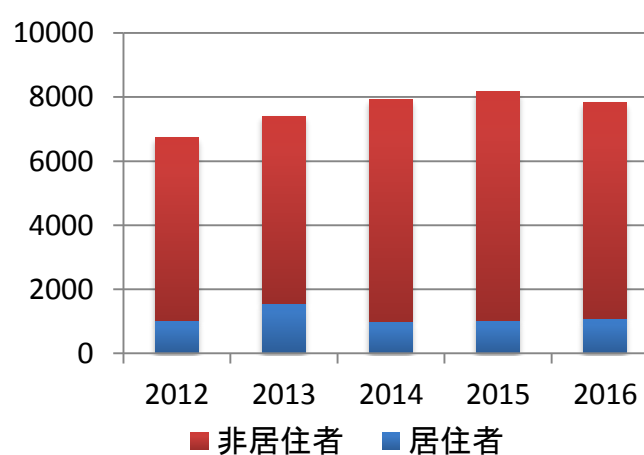
フィリピン



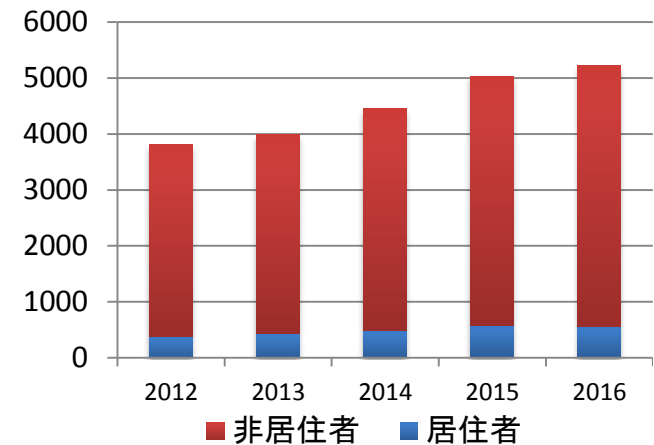
シンガポール



タイ



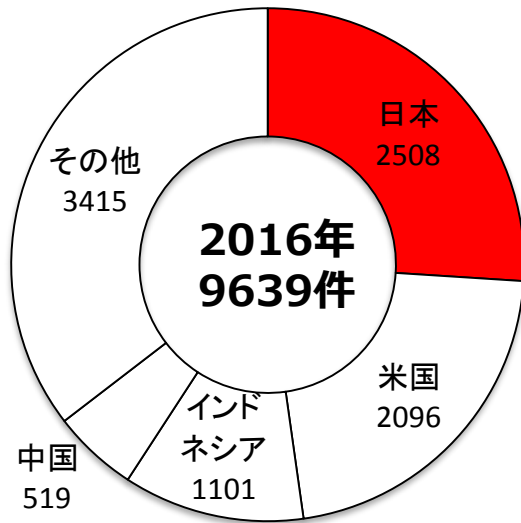
ベトナム



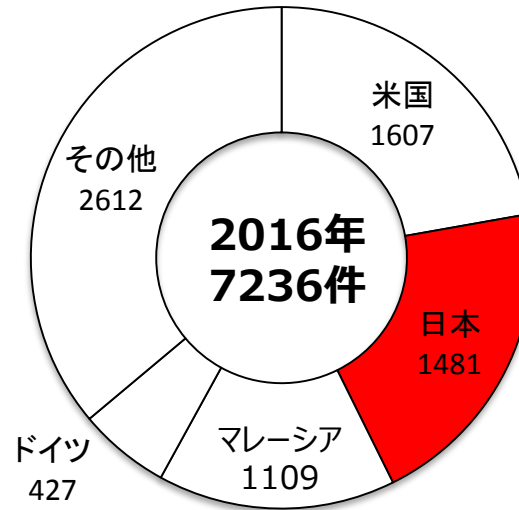
出典：WIPO統計から作成。

1. ASEAN主要国の特許出願状況（内外国出願人別推移）

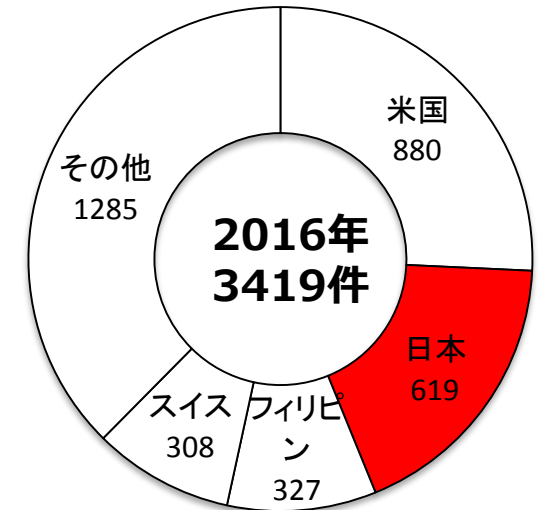
インドネシア



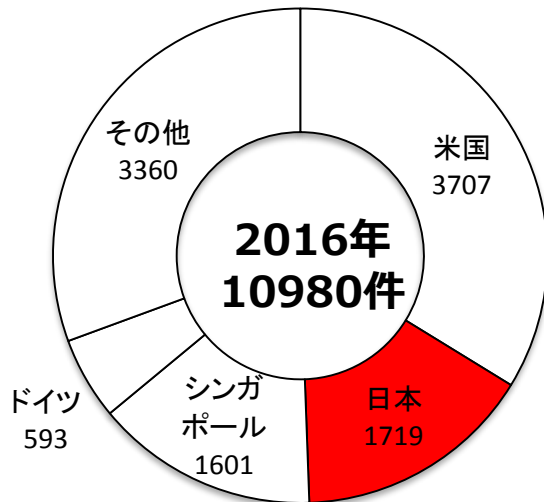
マレーシア



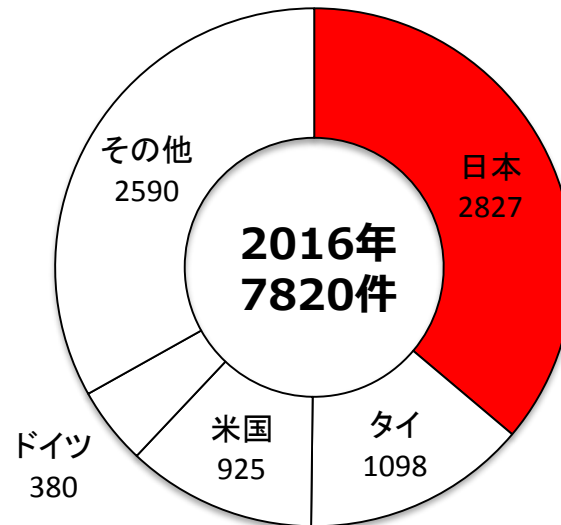
フィリピン



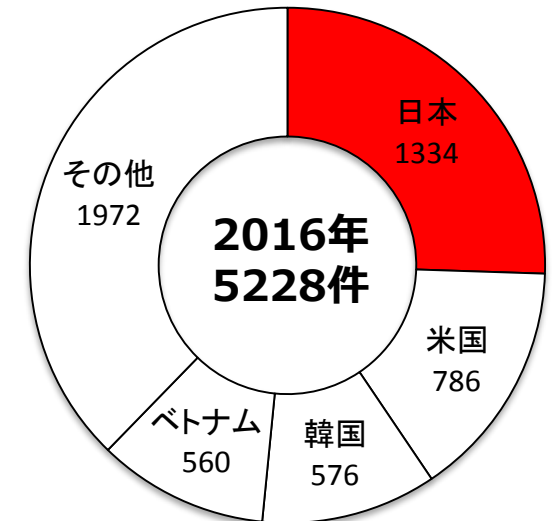
シンガポール



タイ



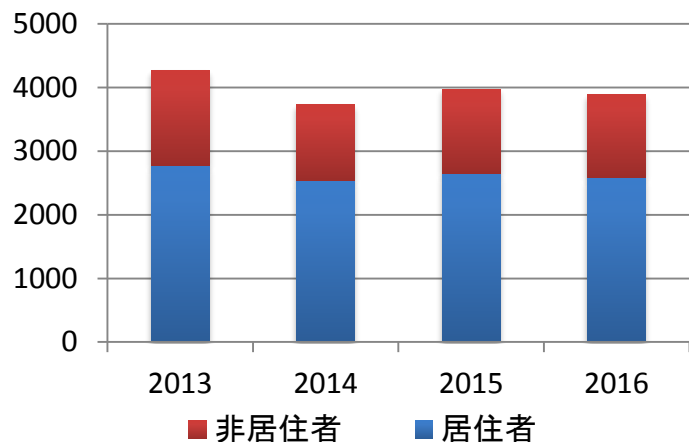
ベトナム



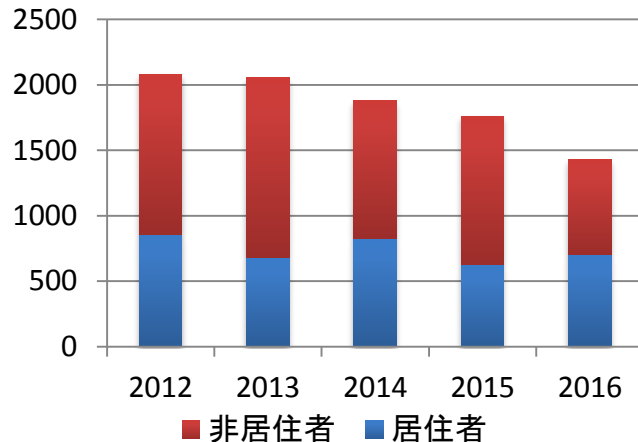
出典：WIPO統計から作成。

1. ASEAN主要国の意匠出願状況（内外国出願人別推移）

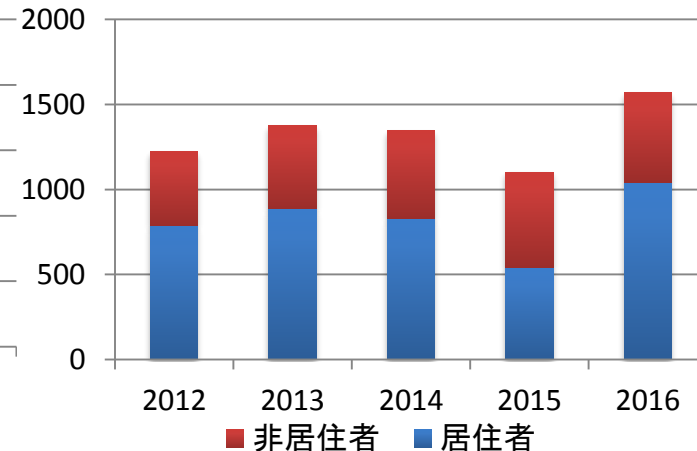
インドネシア



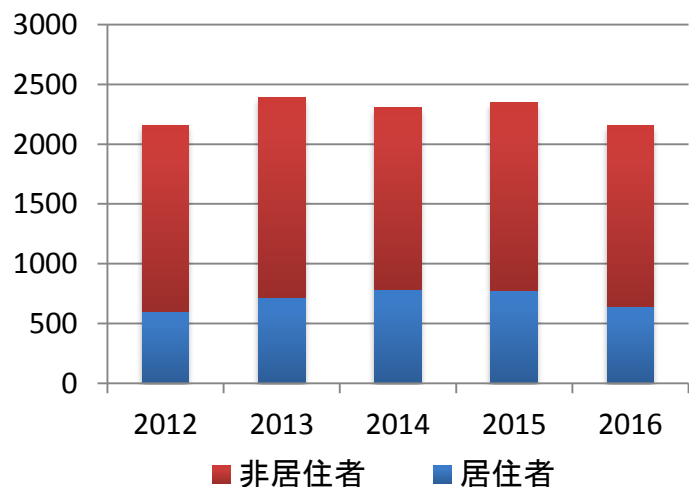
マレーシア



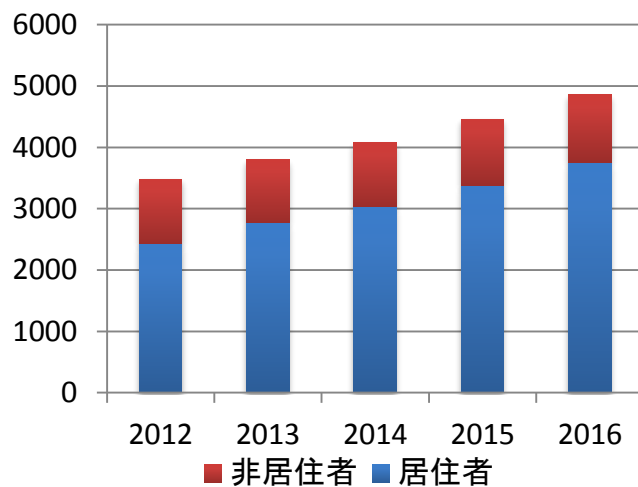
フィリピン



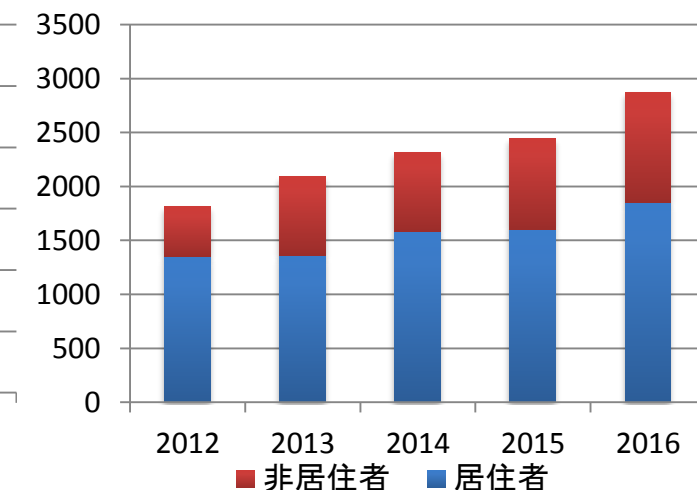
シンガポール



タイ



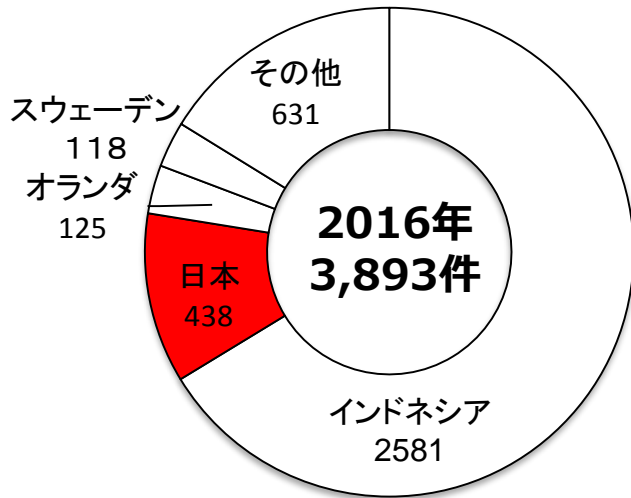
ベトナム



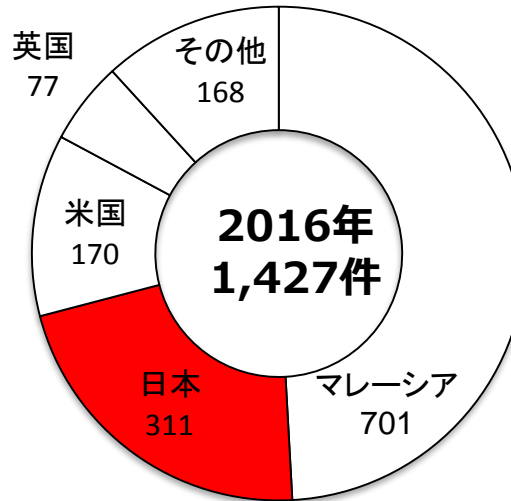
出典：WIPO統計から作成。

1. ASEAN主要国の意匠出願状況（出願人国籍別内訳）

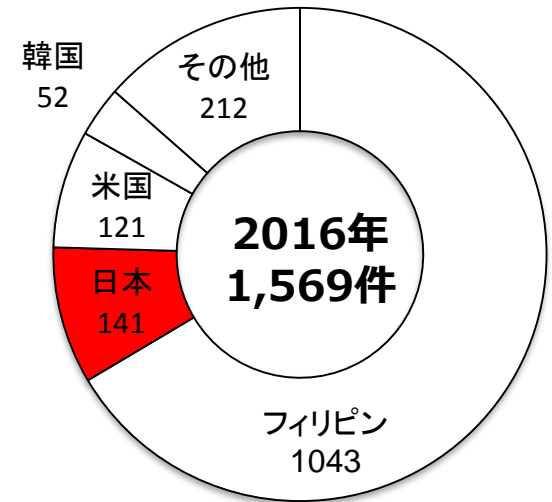
インドネシア



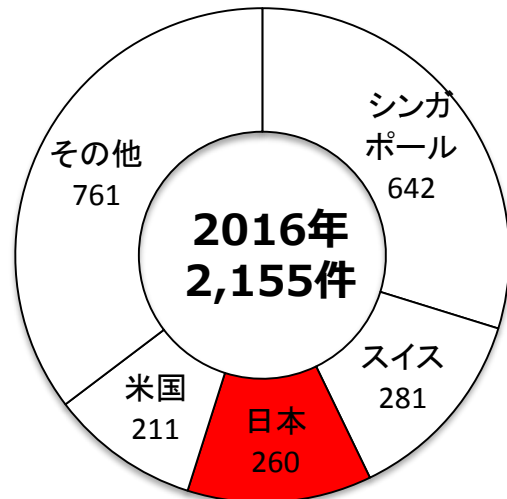
マレーシア



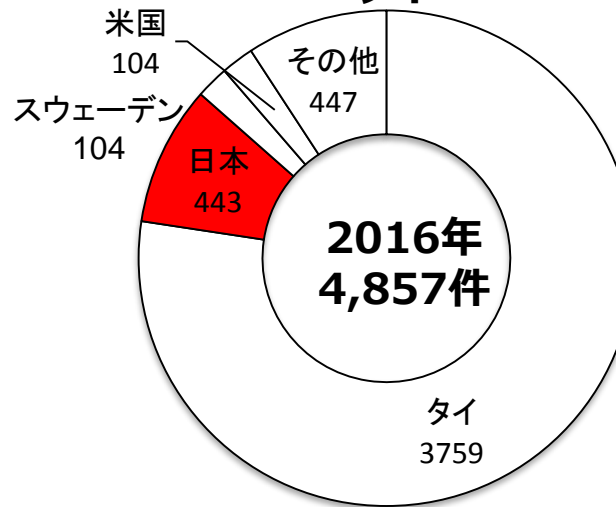
フィリピン



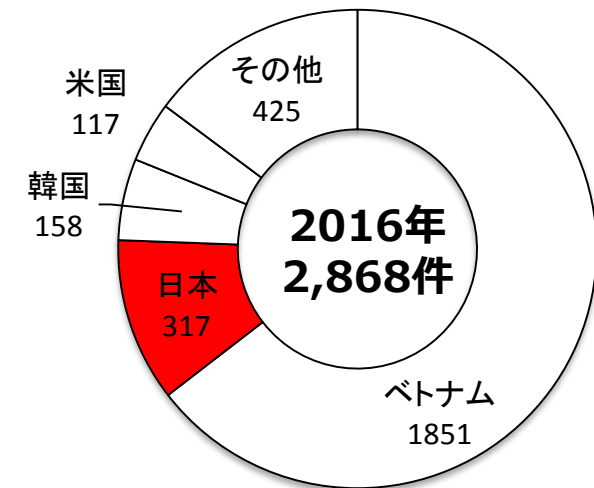
シンガポール



タイ



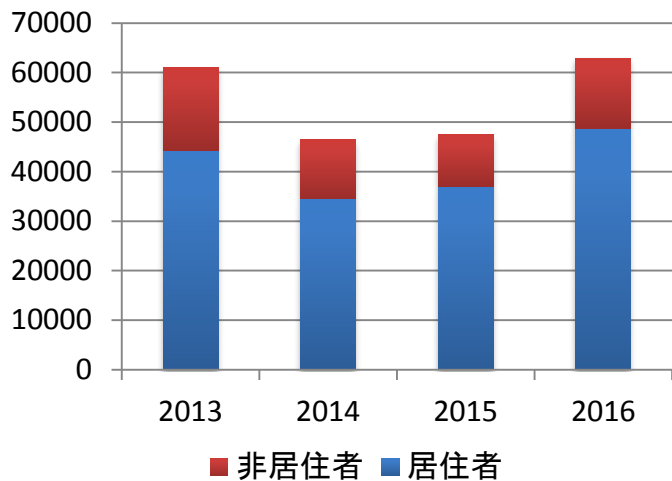
ベトナム



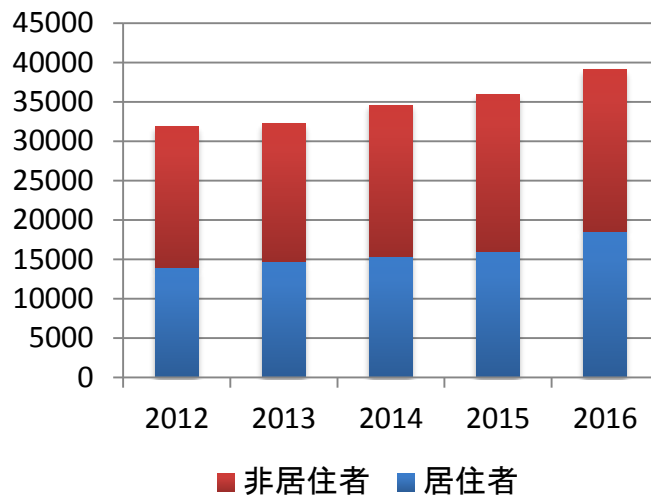
出典：WIPO統計から作成。

1. ASEAN主要国の商標出願状況（内外国出願人別推移）

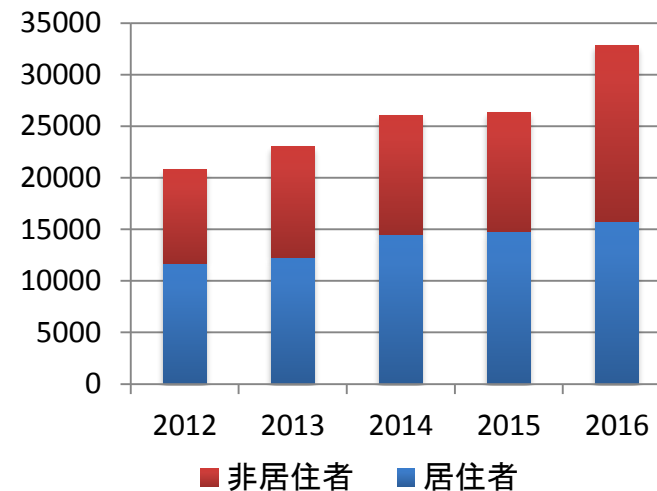
インドネシア



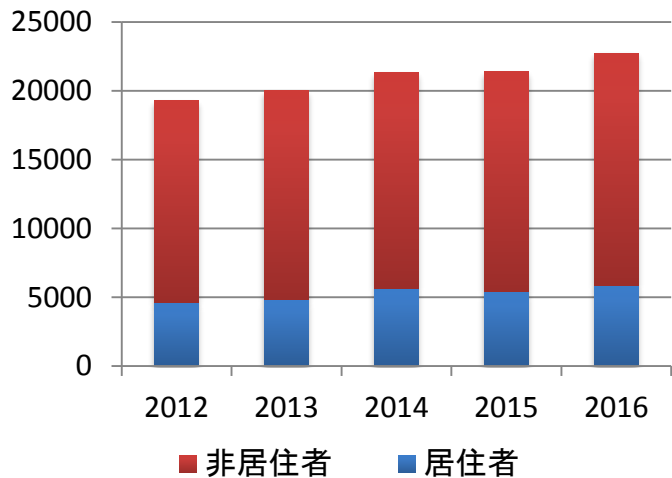
マレーシア



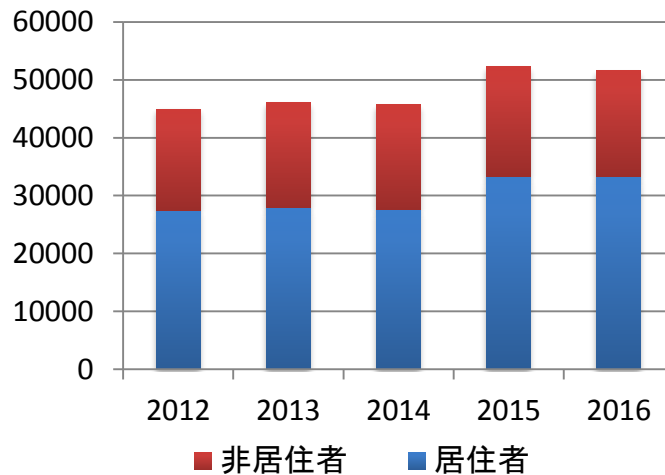
フィリピン



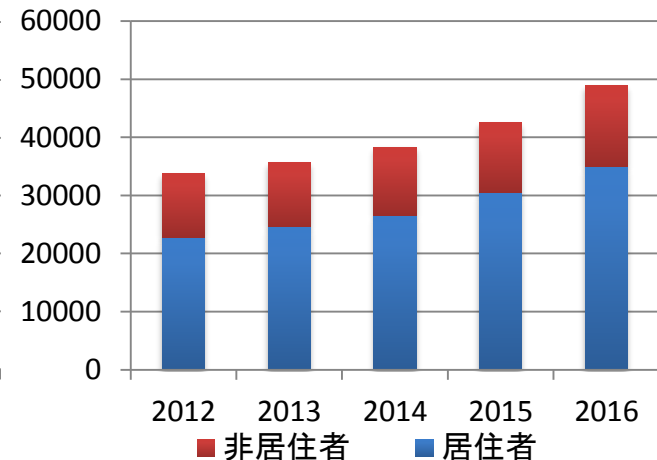
シンガポール



タイ



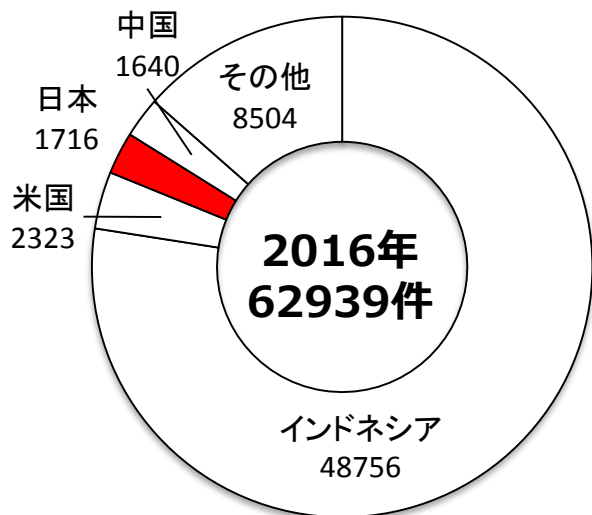
ベトナム



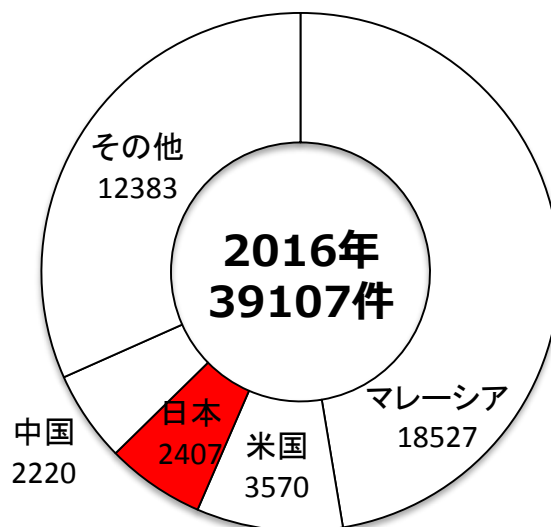
出典：WIPO統計から作成。

1. ASEAN主要国の商標出願状況（内外国出願人別内訳）

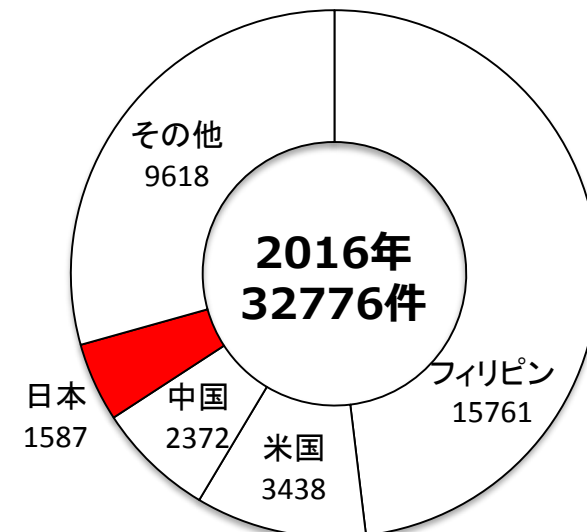
インドネシア



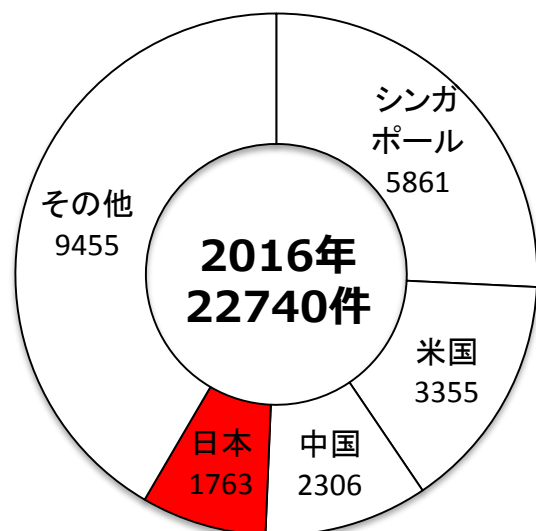
マレーシア



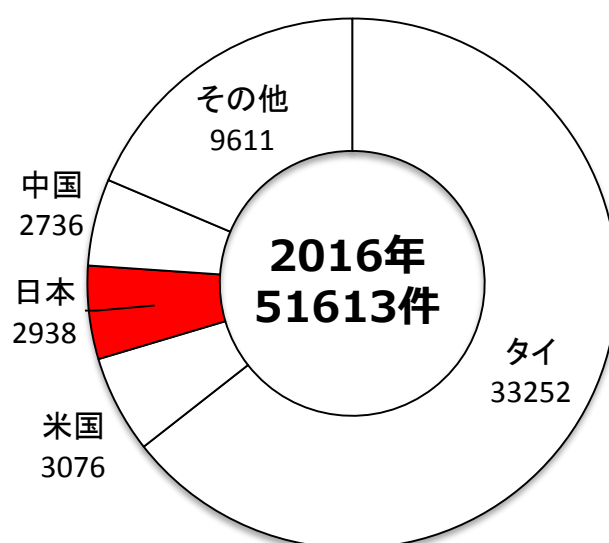
フィリピン



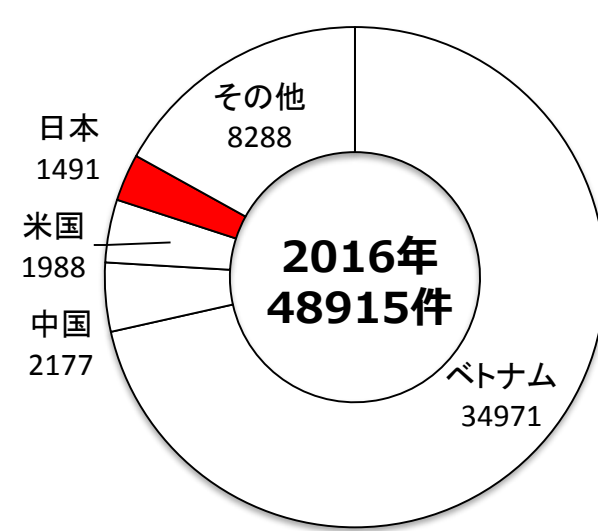
シンガポール



タイ



ベトナム



出典：WIPO統計から作成。

1. ASEANにおける審判制度

	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	フィリピン
付与前 異議申立	×	○ 公開後6ヶ月以内 (49条)	○ 公開後90日以内 (31条)	×	○ 公開日以降、 審査段階にある 間	×
拒絶査定 不服審判	×	○ 拒絶査定の通知 から3ヶ月以内 (68条)	○ 特許委員会に不服 申立 (72条)	×	○ 拒絶決定から 3ヶ月	○ 特許局長へ不 服申立⇒長官 へ上訴 (51条)
無効審判 ・ 付与後 異議申立	○ 登録官へ申請 (80条)	○ 特許付与決定の 通知から9ヶ月以 内 (70条)	×	×	○ NOIPへ無効請 求	○ 知財庁へ請求、 委員会で審理 (61-62条)
審決の 公開	○	×	×	×	×	○

1. ASEAN主要国における税関差止対象

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
差止対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商標権 ■ 著作権 ■ 特許 ■ 小特許 ■ 意匠権 ■ 回路配置利用権 ■ 育成者権 ■ 地理的表示 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商標権 ■ 著作権 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商標権 ■ 著作権 ■ 地理的表示 ■ 特許発明 ■ 実用新案 ■ 意匠 ■ 回路配置 ■ 開示されていない情報の保護 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商標権 ■ 著作権 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商標権 ■ 著作権 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特許権 ■ 実用新案権 ■ 意匠権 ■ 商標権 ■ 著作権等の知的財産権
	赤字：事前登録制度の対象					
差止対象種類	輸入品 輸出品	輸入品	輸入品	輸入品 輸出品 通過品(職権)	輸入品 輸出品 通過品	輸入品 輸出品？
税関職員の職権による差止	可能	登録商標の模倣については可能	可能	可能	可能	可能
事前登録制度の有無	有	無	有	無	有	有

1. ASEAN主要国における税関差止対象

	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ミャンマー
差止対象	<ul style="list-style-type: none"> 商標権 著作権 地理的表示 	<ul style="list-style-type: none"> 商標権 著作権 	<ul style="list-style-type: none"> 商標権 著作権 	<ul style="list-style-type: none"> 登録商標
			赤字：事前登録制度の対象	
差止対象種類	輸入品 輸出品 通過品（制限品又は 禁制品を含む場合）	輸入品 輸出品 通過品	輸入品 輸出品 通過品（未通関品 のみ）	輸入品
税関職員の職権による 差止	可能	可能	--	--
事前登録制度の有無	無	無	無	有

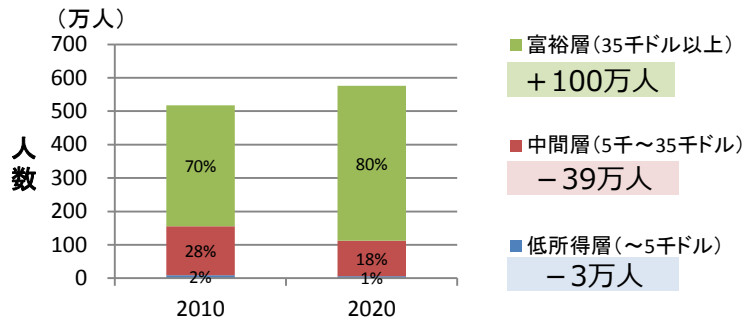
出典：JETRO アセアン主要国の税関における知財関連法規・運用実態調査

2. (1) シンガポール、インドネシア、 マレーシア、フィリピン、ブルネイの知財概況



2 (1) シンガポール

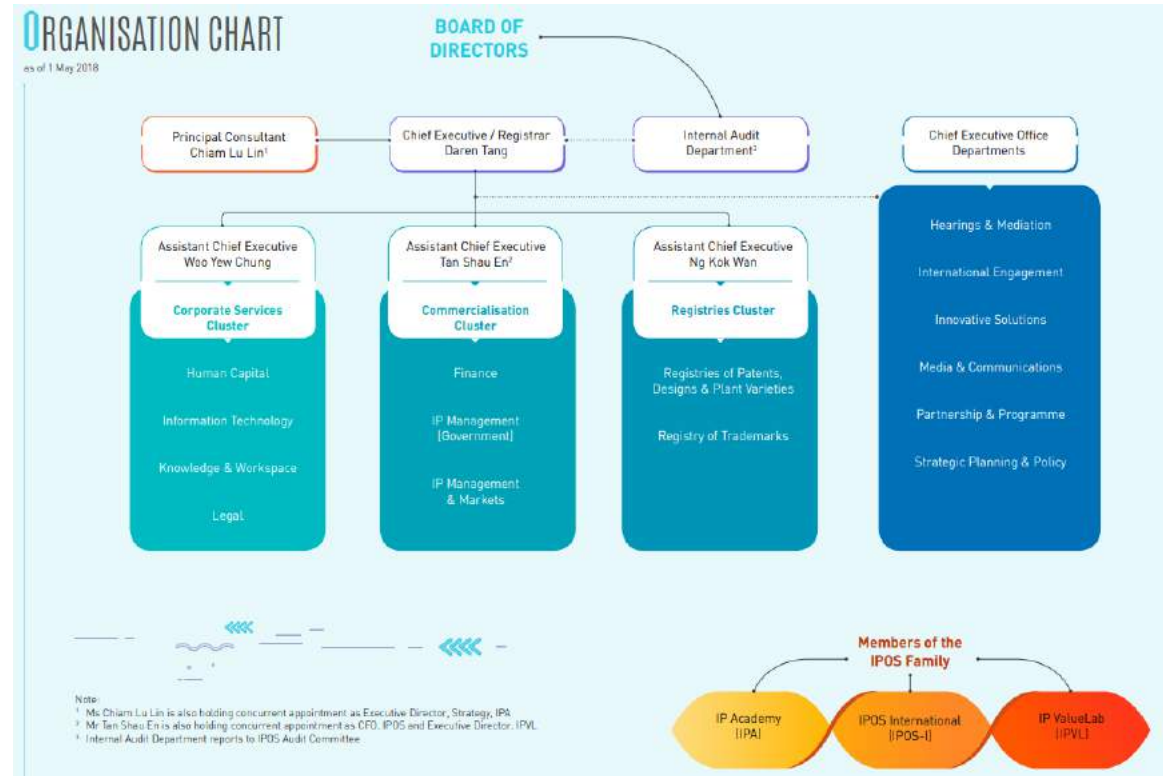
所得階層別比率



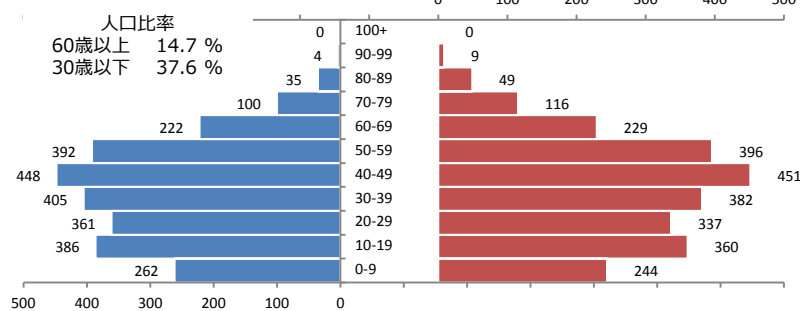
	2010年	2020年(見込)
人口	518万人 (2000年比+30.4%)	576万人 (2010年比+11.2%)
実質GDP (1人あたり)	1,624億ドル (31,990ドル)	4.5% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数：1 (2010) →1 (2020)

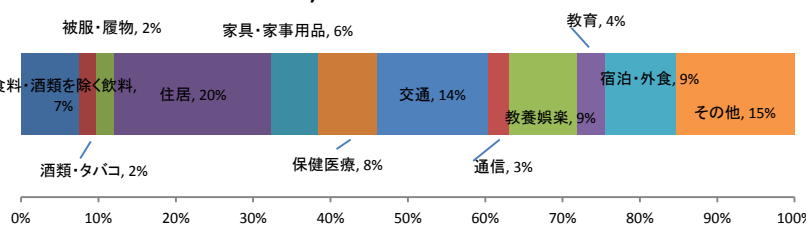
シンガポール知財庁組織図



人口構成 (2011年)



消費額 (一人平均) : 15,652ドル (2010年)



シンガポール知財庁 ダレン・タン長官



2012年 8月
シンガポール知財庁
副長官
※TPP交渉、RCEP交
渉等に従事

2015年11月
シンガポール知財庁
長官に就任

シンガポール知財庁



法務省に所属

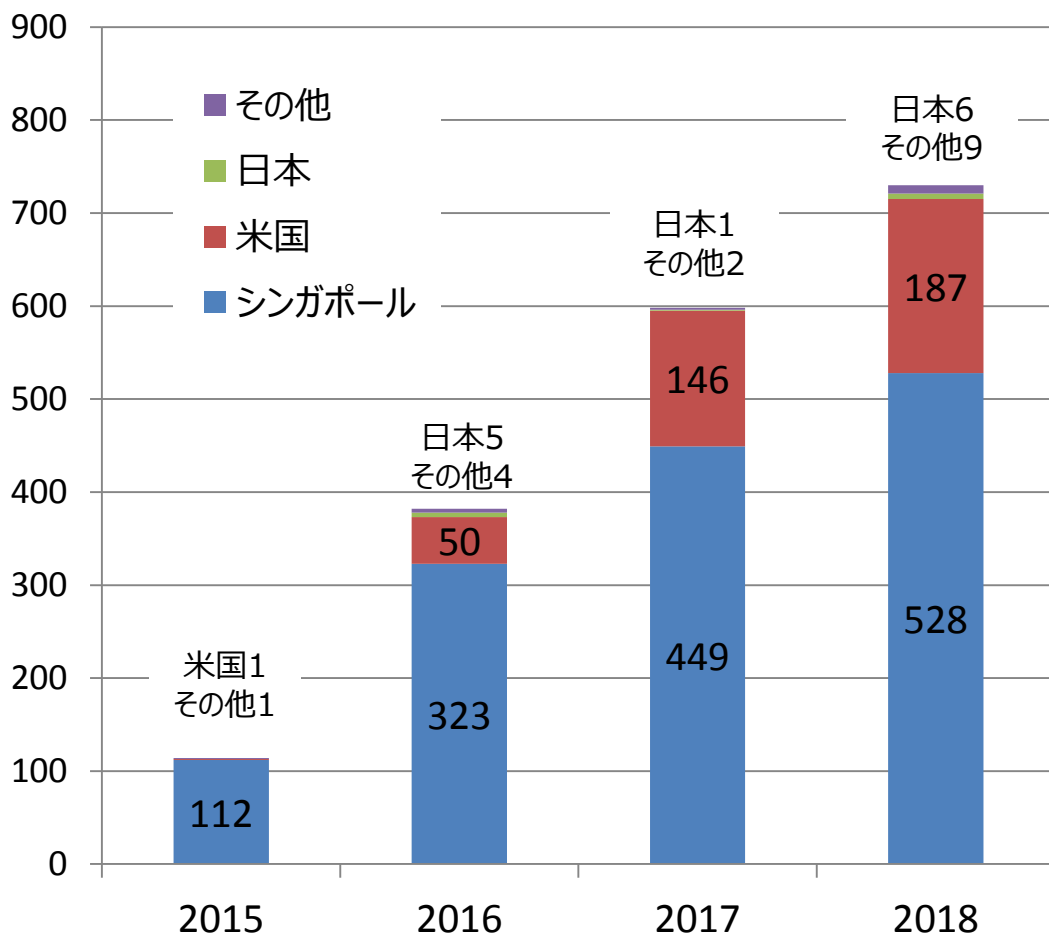
1999年、商標・特許
登録局からシンガポール
知財庁 (IPOS) に

職員数：約300名
(うち、特許審査官約
100名)

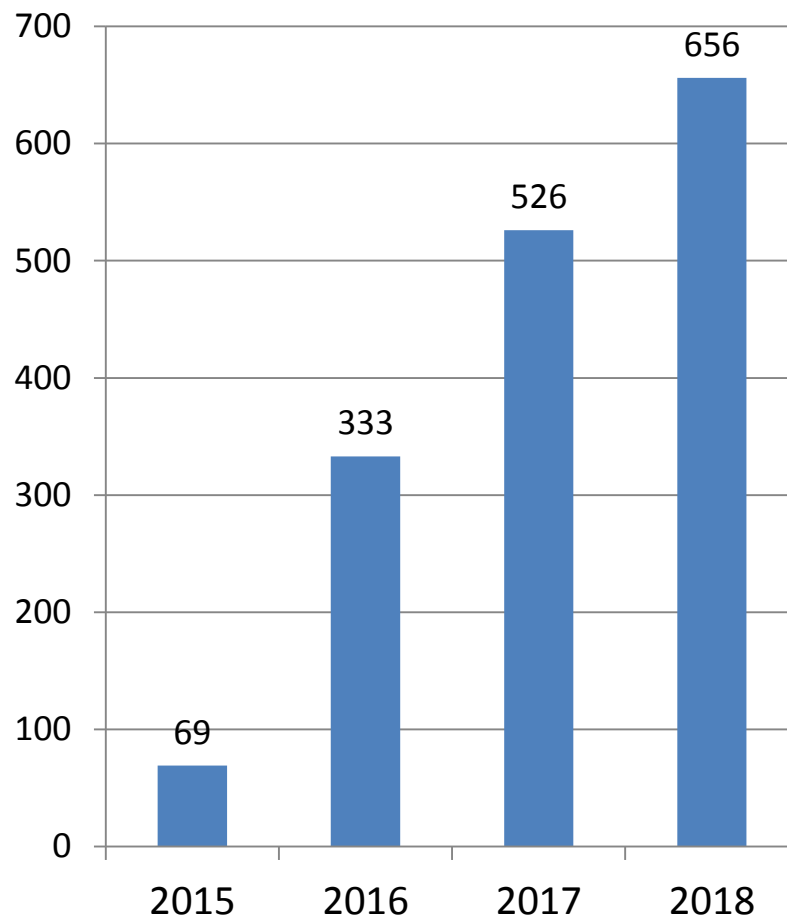
2 (1) シンガポール 高品質知財出願のハブを目指して

シンガポール知財庁 (IPOS) は2015年からPCTの国際機関 (ISA/IPEA) として活動開始

IPOSのISR受理件数



IPOSのISR作成件数



(出典: WIPO IP statistics data center, 2019年4月現在)

○紛争解決手段としての仲裁の活用促進、仲裁人ネットワークの充実



＜シンガポール国際仲裁センター（SIAC）＞ → 仲裁

- 知財を含む、様々な分野を担当できる400人以上の仲裁人ネットワーク
- 緊急仲裁、簡易（早期）仲裁の充実
- 正確な手数料見積り、低廉な費用、迅速な処理（中間値11.7月）
- 2017年に452件の新たな申立（2016年の343件から約3割増加）
（うち、約9割は国際案件。知財案件は数パーセント）

＜WIPO仲裁調停センター（AMC）＞ → 調停がメイン

- 知財に特化。営業秘密漏えいを防止するための秘密保持ルールの充実。
- 充実した仲裁・調停人データベース（2000人以上）
- 国際機関であることに基づく中立性
- 緊急仲裁、簡易（早期）仲裁
- 一方当事者の申立に基づく調停（WIPO調停規則4条、解決率70%）
- 約70件／年の申立（うち7割が調停、3割が仲裁）。
- 処理期間（中間値） 調停：4.5月、簡易仲裁：7月、通常仲裁：13.5月

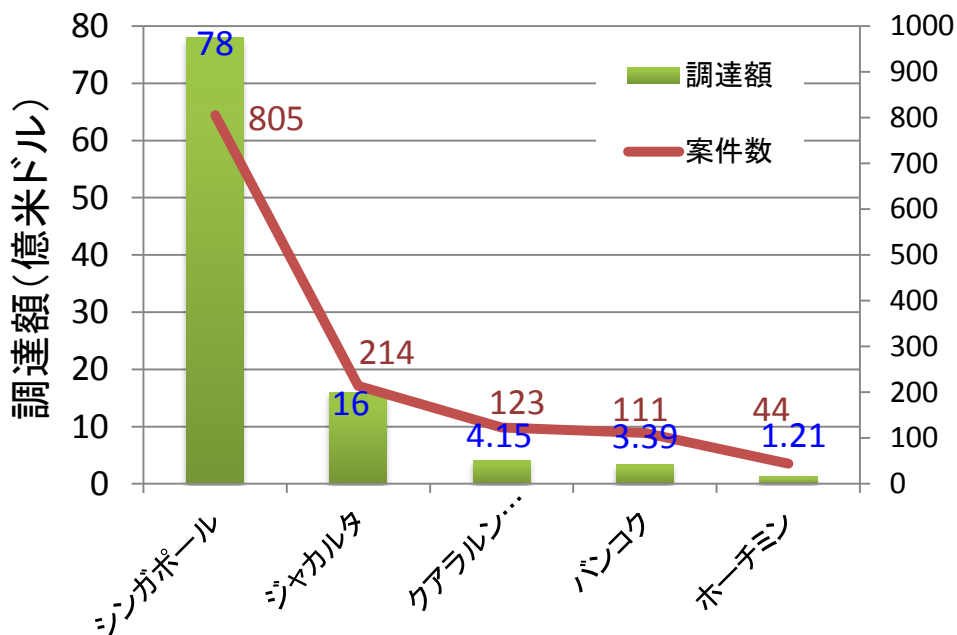
2 (1) シンガポール イノベーションを支えるエコシステムの強化

日本のスタートアップは2017年に2717億円（25億米ドル）の資金調達を達成。
2012年（636億円）の約4.2倍
(Financial Times 2018年3月1日、“Japanese venture capital investment hits record levels”)



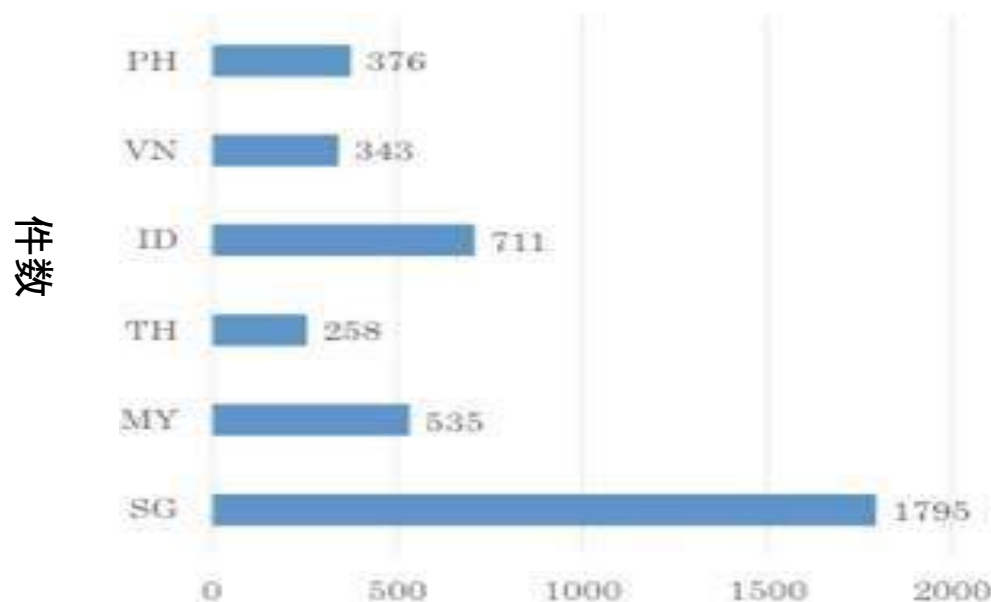
東南アジアの技術系スタートアップは2017年の第1～3四半期だけで64億米ドルの資金調達。2012年の約2.3倍。

東南アジアのスタートアップ投資の5大都市



(出典) Slush Singapore analysis, Crunchbase

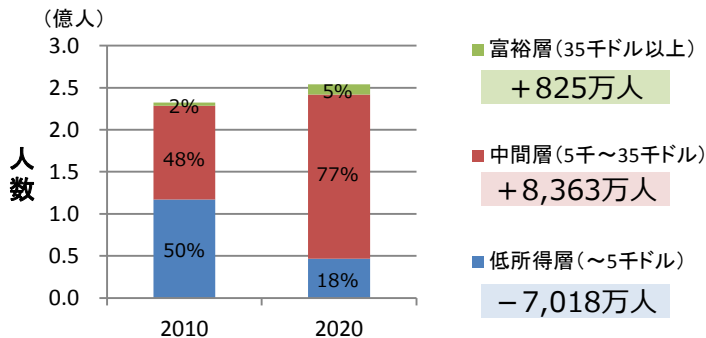
ASEANにおけるスタートアップ数 (2017)



(出典) 平成29年度アジア産業基盤強化等事業(日ASEANスタートアップ事業環境調査)報告書 2018.2

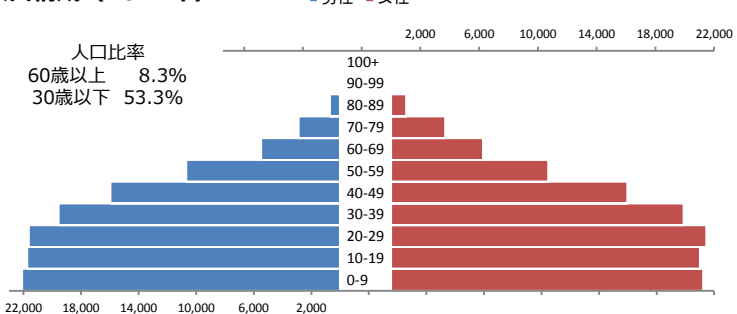
2 (1) インドネシア

>所得階層別比率

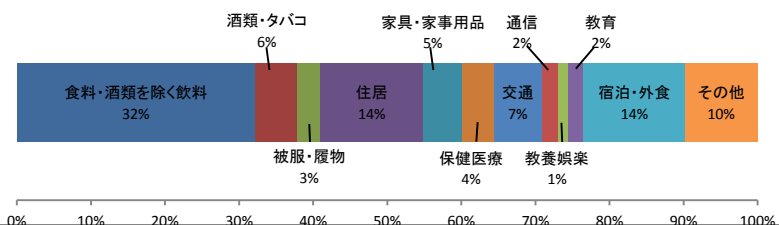


	2010年	2020年(見込)
人口	2.33億人 (2000年比+12.6%)	2.54億人 (2010年比+9.0%)
実質GDP (1人あたり)	2,744億ドル (1,144ドル)	7.0% (15年予測成長率)

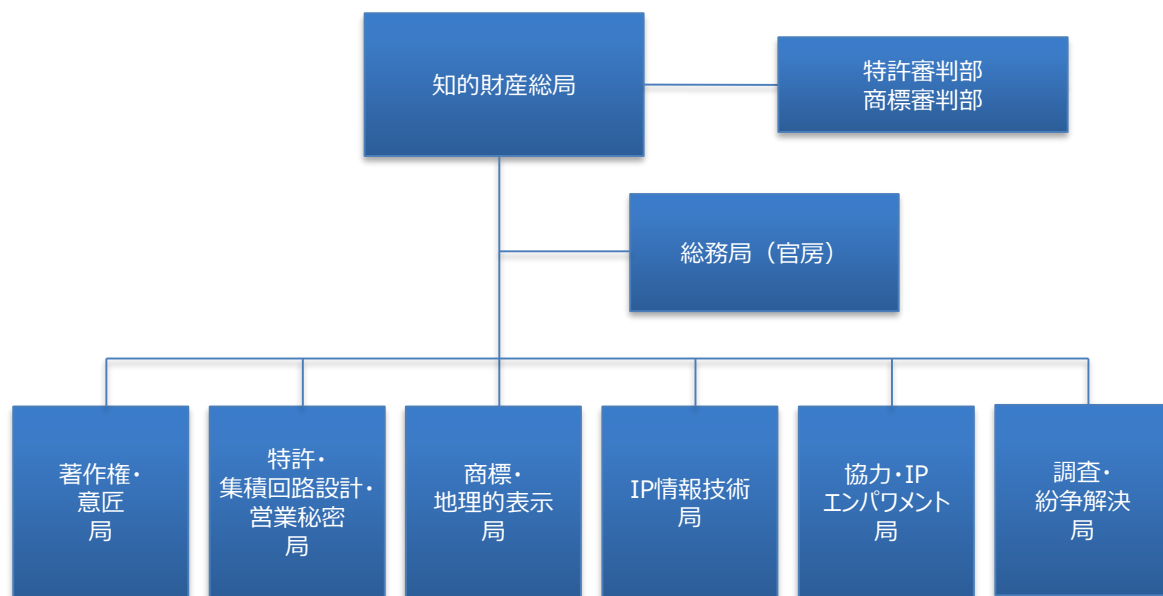
>人口構成 (2011年)



>消費額 (一人平均) : 1,670ドル (2010年)



>インドネシア知財総局組織図



>インドネシア知財総局 フレディ・ハリス 総局長



2017年11月、
総局長に就任

就任の際、
4年以内に
世界10位内の
知財庁になると
抱負を述べた

>インドネシア知財総局



法務人権省に所属

1988年、著作権・特許・商
標総局として設立

1998年 知的財産総局に
組織改編

2015年 知的財産総局に
改称

職員数：約600名

2016年改正特許法

- 特許権者は、**インドネシアにおいて製品を製造／製造方法を使用する義務を負う**
- 特許製品の製造又は製造方法の使用は技術移転を伴わなければならない
- 特許付与後不実施のまま36か月経過した場合に**強制実施権**の対象、また**特許取消し**の対象（同法第20条、第82条、第132条）。

2018年省令15号

- 特許権者は、その理由を説明することにより、改正特許法第20条の国内実施義務の**適用猶予**を求めることができる。
- 適用猶予が認められる場合、その期間は**5年間を最長**とし、**更新も可能**。
- 適用猶予の申請は**特許付与日から3年以内**に行わなければならない。

2019年3月、インドネシア知的財産局は、2018年省令15号に基づく**猶予申請様式と猶予申請延長様式**を公表。猶予申請料は無料。

各法令、様式の仮訳はJETROウェブサイト上に公表中。
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/ip/>

現行特許法（2016年法、2016年8月26日施行）

- 特許権者が特許年金の納付義務を履行しない場合、特許は取り消されうる（第134条第1項）
- 取り消された特許の特許権者又は実施権者は、**年金納付の義務を負わない**（第136条）

1989年特許法（1991年8月1日施行、1997年改正）

- 3年間連続して特許年金を支払わなかった場合、3年目の支払期限日に特許は失効したとみなされる（第116条第1項）
- その場合においても、当該特許権者の**年金支払義務は消滅せず**、3年間分の滞納費用を完済しなければならない（法務人権省令1991年M.04HC.02.10号第9条第2項）
- 特許年金は特許査定年から起算（実務）
- 自発的な特許取り消しは可能（第96条第1項）

2001年特許法（2001年8月1日施行）

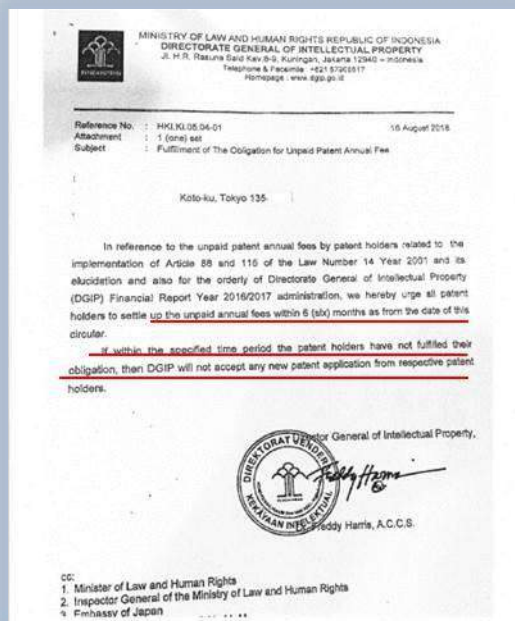
- 3年間連続して特許年金を支払わなかった場合、3年目の支払期限日に特許が失効したとみなされる（第115条第1項）
- 3年間にわたり納付されなかった年金は、当該特許権者により**納付すべき負債として残存**（特許法解説文）
- 特許年金の年数は出願年から起算（第114条第3項）
- 自発的な特許取り消しは可能（第90条第1項）

2 (1) インドネシア 特許年金未払いに対する督促問題

特許料支払い督促状 (2015年ごろ～) ～3回

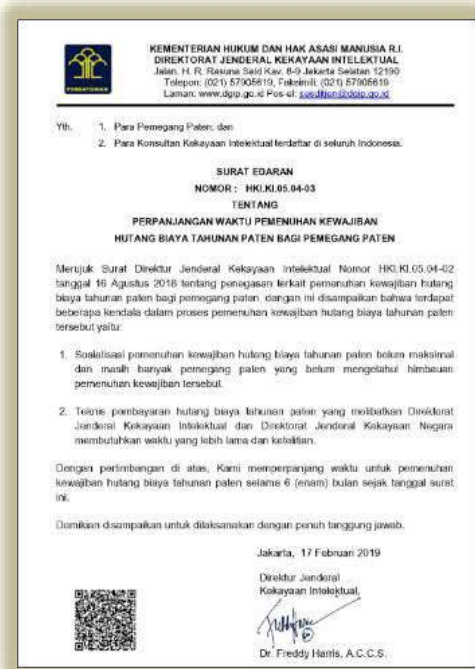
- 対象案件は2001年法及び1989年法の下での出願
- 督促状の主体は当所DGIP、のちに会計検査院

特許料支払いに関する通達 (2018年8月16日)



2001年法に定められた特許年金に関し、この通達から6月以内に特許年金を支払わない場合は、**新規の特許出願を受け付けない**

支払い期限 6月猶予の通達 (2019年2月17日)

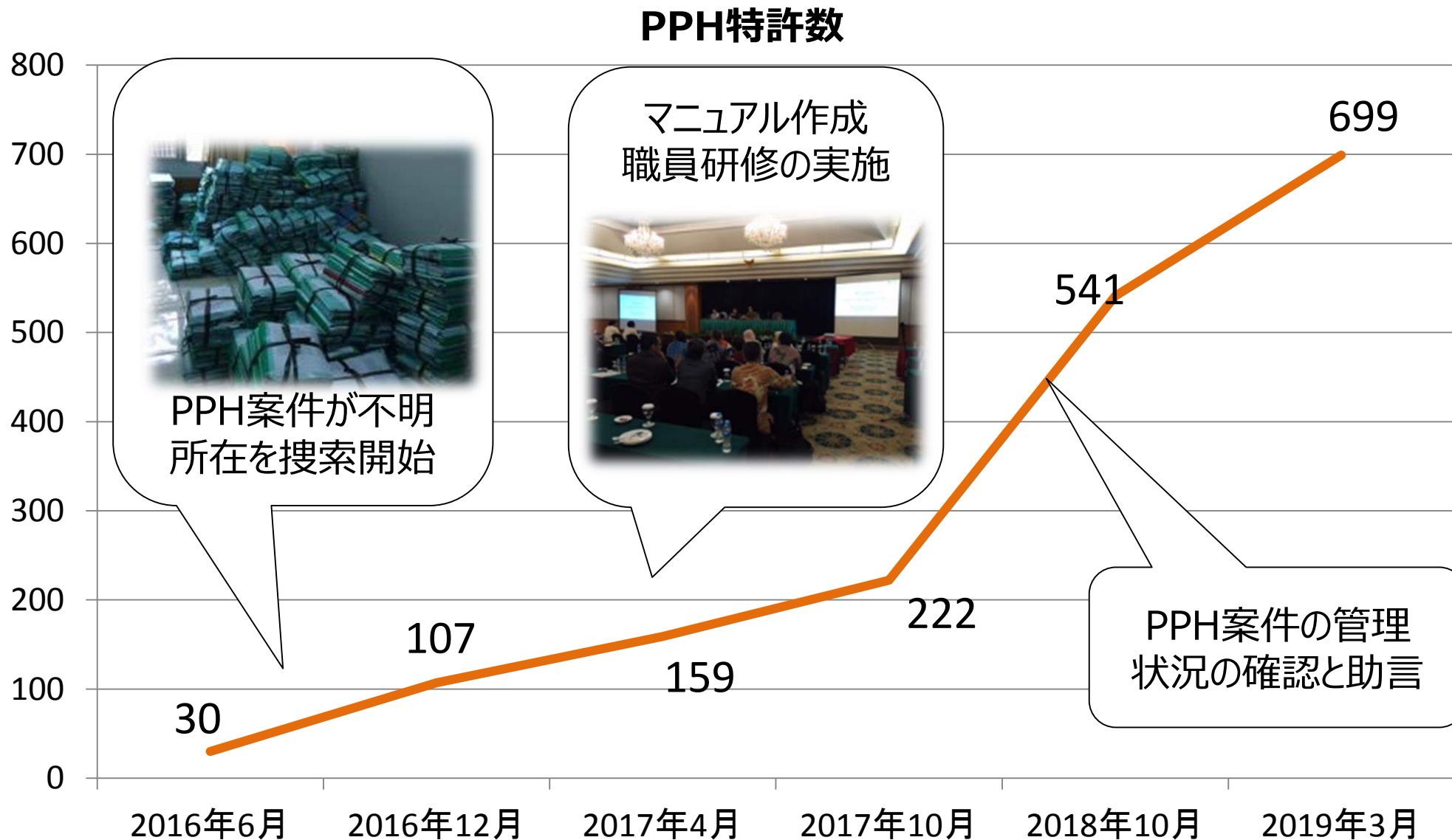


支払い期限を6月延長する

(理由)

- 支払督促状の内容や送付状況が不十分
- 支払いのための手続きが十分に整備されていない

2 (1) インドネシア PPH運用管理



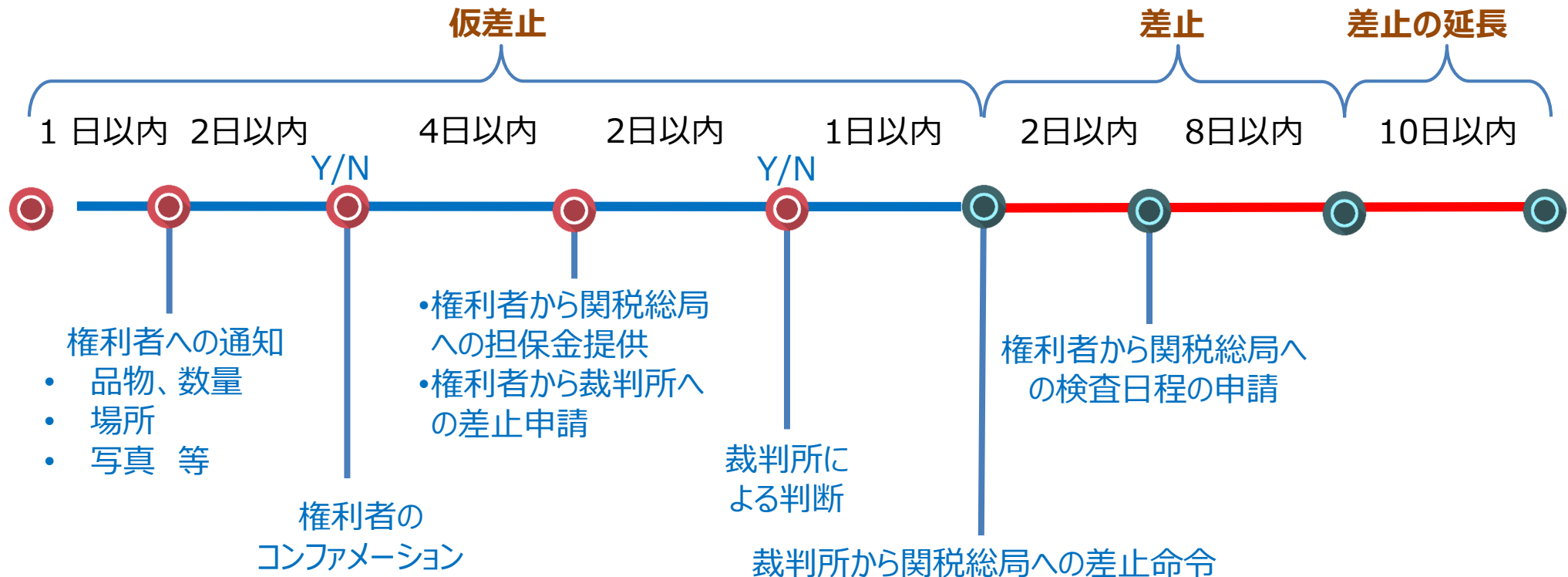
※2019年3月時点でのPPH申請数は1274件（うち取下げ34件）

	知的財産権侵害品の輸出入管理等に関する財務省規則 (No. 40/PMK.04/2018)
登録対象	商標権, 著作権
登録手続	<p>a) 商標権及び著作権の権利者は、輸入品が真正品か否かを判断することのできる調査員を選任</p> <p>b) 登録申請は、インドネシアに拠点を有することの証明（納税者番号、会社登録番号等）を添付した上で、インドネシアに拠点を有する権利者によって提出</p> <p>c) 登録は最長1年間有効であり、更新可能</p>
暫定的差止	税関は、登録申請システム（アプリ）又は電子メールにより、侵害疑義品を発見した旨を、申請者に通知。権利者は2日以内に仮差し止めを行うかどうかのコンファメーションを応答。
差止申立	権利者は、コンファメーション送付日から4日以内に、商務裁判所に対して差止申立を行った上で、税関に対して、1億ルピアの担保金（税関クレジット又は保険で可）を預託
差止命令の執行	差止命令を受領した場合、税関は最長で差止命令の決定日から10日、侵害疑義品を留置可能（10日間の延長申請可）。 権利者、税関、裁判所、知的財産総局、輸出入者の立合いの下、検査。

2 (1) インドネシア 税関における税関法規・運用実態

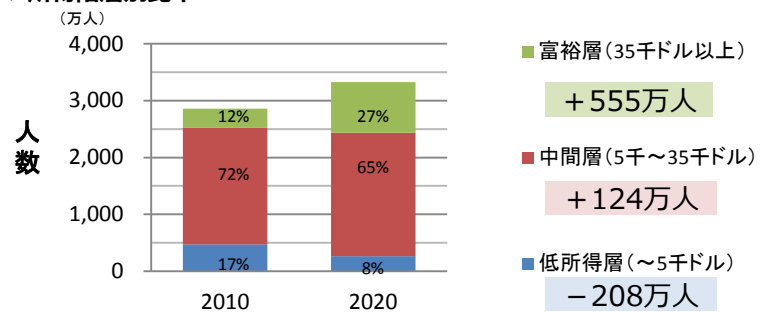
手続	期間
仮差止	3日 + 7日
差止	10日
差止の延長	10日
合計	± 30日

(注) 「日」はいずれも就業日



2 (1) マレーシア

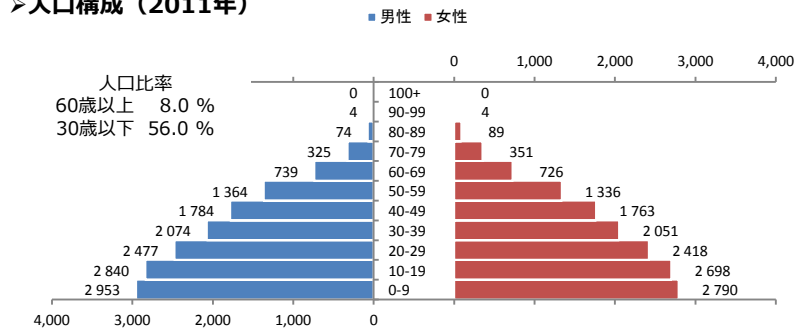
所得階層別比率



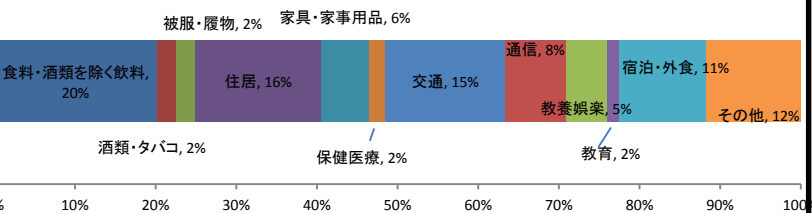
	2010年	2020年(見込)
人口	0.29億人 (2000年比+21.4%)	0.33億人 (2010年比+16.5%)
実質GDP (1人あたり)	1,469億ドル (5,174ドル)	5.0% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数：2 (2010) → 3 (2020)

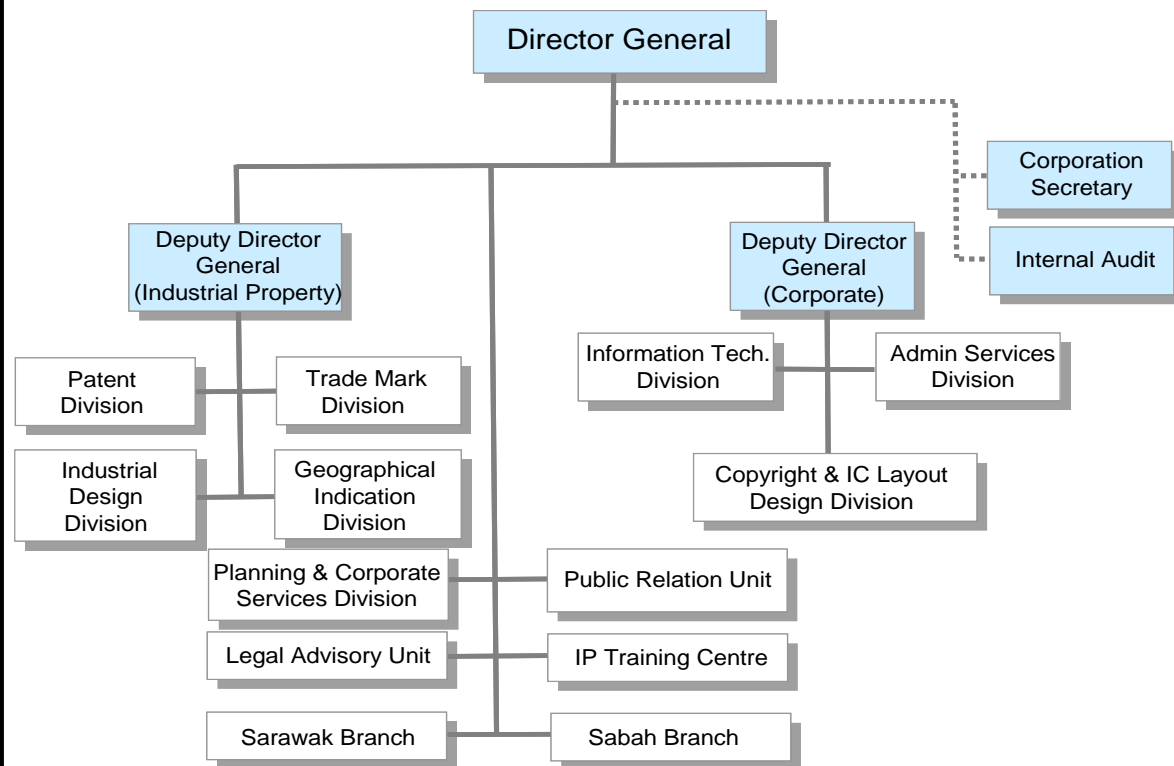
人口構成 (2011年)



消費額 (一人平均) : 4,345ドル (2010年)



マレーシア知財公社組織図



マレーシア知財公社 モハメド・ロスラン・マハユディン 長官



1988年マラ工科大学卒業 (法学士)

国内取引・消費者省等を経て

2019年1月マレーシア知財公社長官に就任

マレーシア知財公社



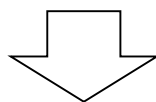
国内取引・消費者行政省に所属

2003年「国内取引・消費者行政省知的財産部」が公社化

職員数：約400名強 (うち、特許審査官約100名強 (20名程は方式審査官))

特許異議制度の導入を支援

- 2015年11月 駐在員によるマレーシア知財公社 (MyIPO)での現地講習
その後、情報共有を継続
- 2017年2月 MyIPO職員がJPOで実地研修
- 2018年2月 **異議申立制度の案が固まる**
- 2018年7月 JPO審判官がMyIPOで異議制度について講義
- 2019年中の制度導入を目指す

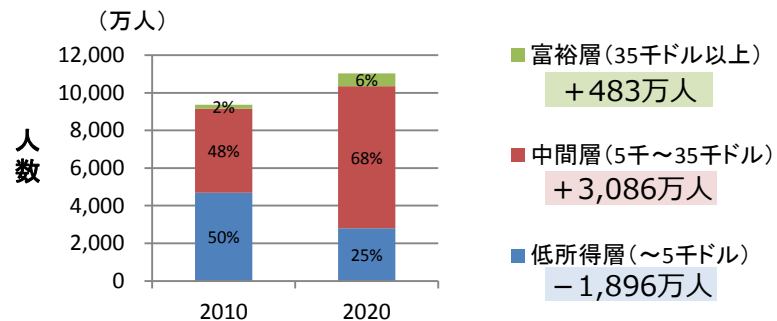


日本企業にとって使いやすい
日本型（書面審理）の異議制度を導入
引き続き、運用面での支援を継続



2 (1) フィリピン

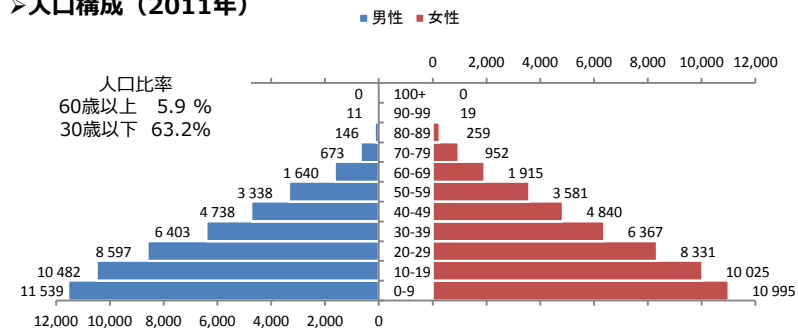
所得階層別比率



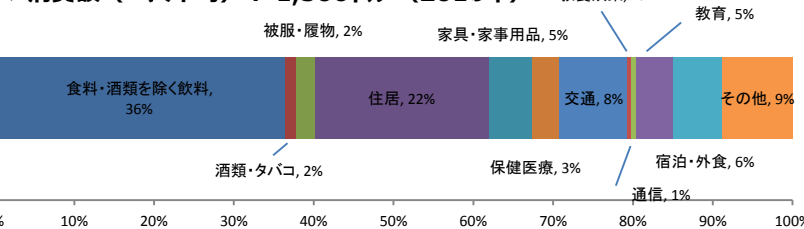
	2010年	2020年(見込)
人口	0.94億人 (2000年比+20.7%)	1.10億人 (2010年比+17.9%)
実質GDP (1人あたり)	1,290億ドル (1,383ドル)	4.0% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数：2 (2010) →4 (2020)

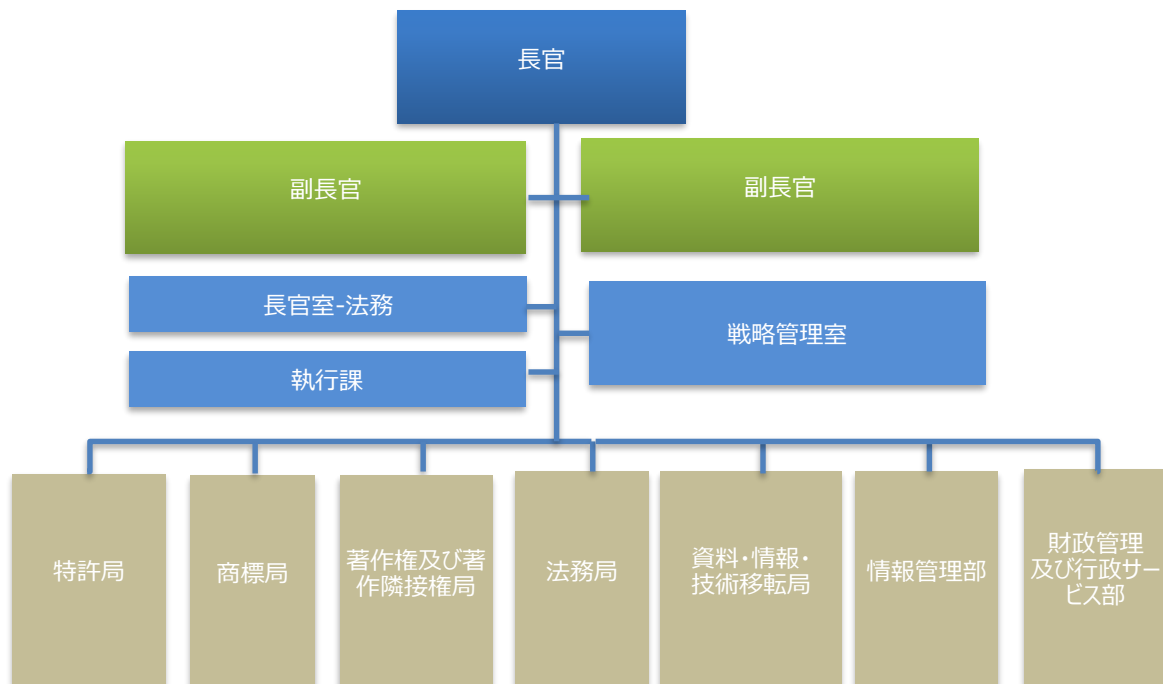
人口構成 (2011年)



消費額 (一人平均) : 1,506ドル (2010年)



フィリピン知財庁組織図



フィリピン知財庁 サンティアゴ長官



1999-2002年
フィリピン知財庁副長官

科学技術省等を経て

2015年10月
フィリピン知財庁長官に
就任

フィリピン知財庁



貿易産業省に所属

1998年 特許・商標・
技術移転部から知財庁
に移行。

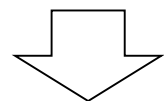
2 (1) フィリピン 最近の動き

2017年10月、ASEANで2番目のWIPO国際機関として承認

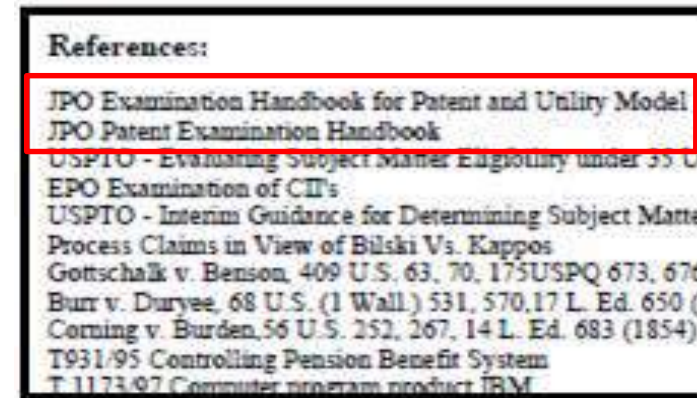
2018年1月、改訂特許審査基準（ICT、バイオ、医薬技術）を公表

JPOは特にIT、バイオ分野の審査基準改訂を支援

- 2017年8月 JPO専門家の派遣
 - ・ 各国基準が混在し一貫性欠如
 - ・ 専門的な指導→JPOへの信頼向上
- 同年11月 JPO専門家の派遣
- 2018年1月 **改訂審査基準を公表**



医薬分野を含め、JPOの基準に沿った
判断手法や事例が多く収載



改訂審査基準のReferences欄の最上段に
JPOの審査基準と審査ハンドブックが掲載

2017年10月、ASEANで2番目のPCT国際調査機関（ISA）として承認
（2019年5月よりISA・IPEAとして業務開始予定）

2018年1月、改訂特許審査基準（ICT、バイオ技術）を公表

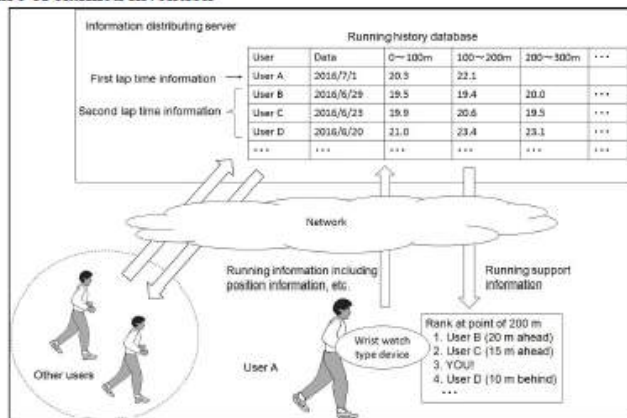
while the user performs running, and recording the resulting first lap time information in a running history database within the wrist watch type device;

- acquiring means for acquiring a plurality of second lap time information which is previously recorded in the running history database, and corresponds to the course information; and
- displaying means for producing running support information which supports the running of the user by comparing the first lap time information with the second lap time information, and displaying the resulting running support information on the screen interface.

(Problem to be solved in the prior art)

By presenting the information obtained based on the current lap time information, and the past lap time information recorded in the wrist watch type device as the running support information, the user can perform running while he/she refers to the information on the comparison with the past lap time information of himself/herself.

Figure of claimed invention



or

(b) specifying an amino acid sequence of the protein encoded by said gene/exemplified below;

Ser Gly Ser Thr Gly Gln Trp His Ser Glu Ser Gly Ser Phe Arg

or

(c) a combination of the terms such as, substitution, deletion or addition as well as the term hybridize with the generic terms of the gene's functions demonstrated herein below;

Claim: A polynucleotide selected from the group comprising of:

(i) a polynucleotide consisting of DNA sequence represented by SEQ ID NO: 1 AGGCTAAGT GGCCTCCCA CCTCAATCTC...

(ii) a polynucleotide which hybridizes under specific conditions to the polynucleotide which DNA sequence is complementary to that of the DNA sequence as defined in (i) and encodes a protein having the activity of enzyme A.

Clarity of vectors may be shown by specifying its complete or partial nucleotide sequence with their functions and/or by specifying its elements and functions in the application.

When it comes to proteins, clarity may be exemplified in the description by the isolation or purification of the protein, also by specifying its amino acid sequence, its function, physicochemical properties, or how it is produced.

Illustration

The specification provides an example on the use of a specific viral vector.

Claim: A method of delivering cloned DNA to a host cell, using a viral vector.

2 (1) ブルネイ

基本データ

1 面積

5,765平方キロメートル（三重県とほぼ同じ）
（注）三重県は5,777平方キロメートル。愛知県（5,163平方キロメートル）より大きく、茨城県（6,096平方キロメートル）より小さい。

2 人口

41.2万人（2014年）（外国人在留者含む）

3 首都

バンドルスリブガワン

4 民族

マレー系66%，中華系10%，その他24%

5 言語

公用語はマレー語。英語は広く通用。

6 主要産業

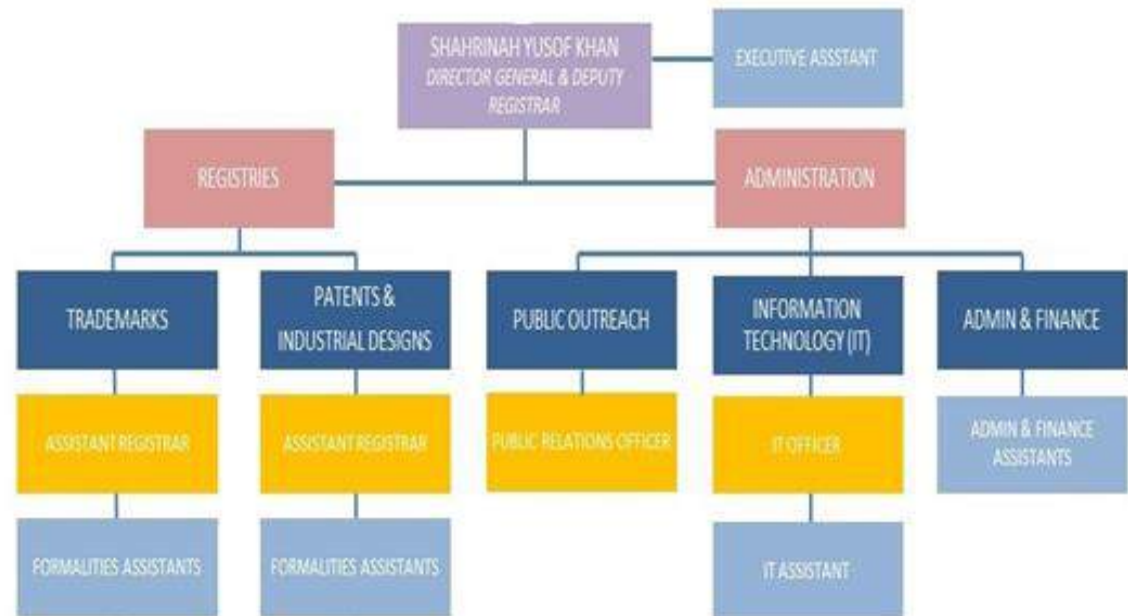
石油・天然ガス（産出量：石油（12.6万バレル/日），天然ガス（23.1万バレル・オイル・エクイバラント/日））（2014年）

7 名目GDP、一人当り名目GDP

167億米ドル、40,472米ドル（2014年）

出典：外務省ホームページ

ブルネイ知財庁組織図



ブルネイ知財庁 シャリナ長官



1991年
法務長官室 法務官・
検察官

経済開発委員会特許
登録部等を経て

2013年6月
ブルネイ知財庁長官に
就任

ブルネイ知財庁



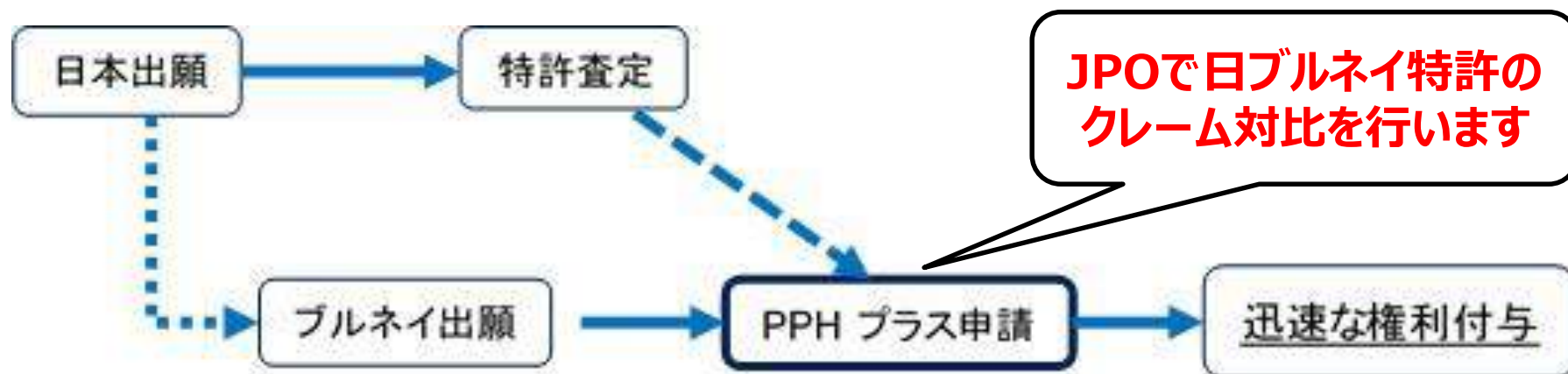
エネルギー・産業省に所
属

2013年 特許登録部
が改組。

職員数：約20名

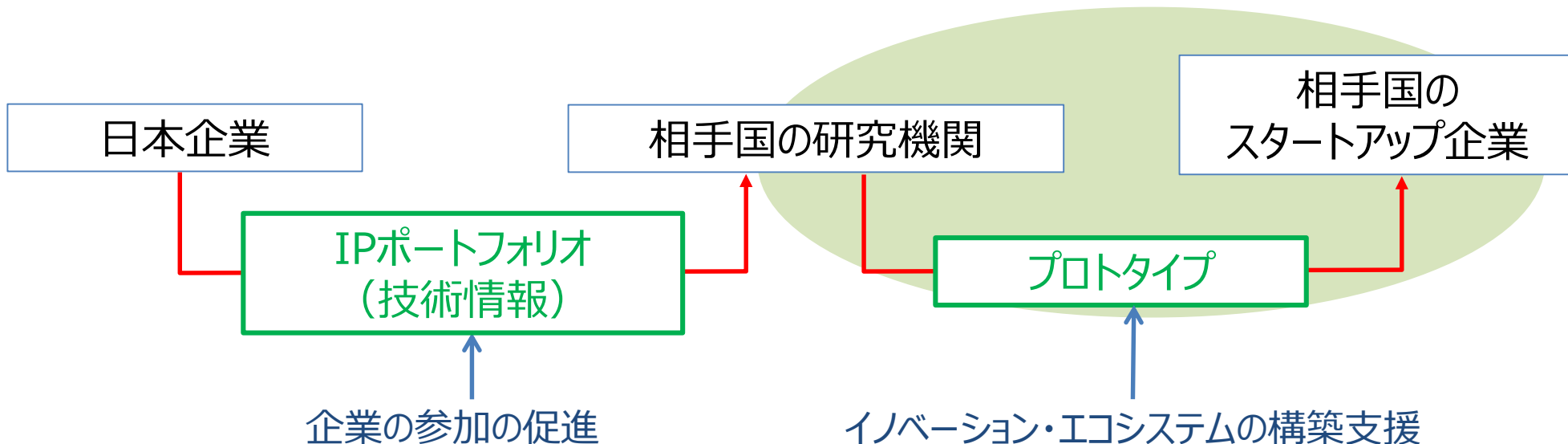
2017年1月6日より、マドプロ出願を受付開始

2017年10月1日より、日本との間で特許のPPHプラス開始



https://www.jpo.go.jp/seido/kokusai_doukou/kakkoku/brunei/pph_plus_guideline.htm

※権利取得のためには、ブルネイ知的財産庁からPPHプラス審査結果が届いた後、特許発行願（Request For Grant、フォーム19）を別途ブルネイ知的財産庁に提出していただく必要があります。ご注意ください。



12月から本スキームの可能性を検討するパイロットプロジェクトを開始

<仕組み>

- 現地ニーズに基づくビジネスモデルと、日本の技術を連結
- 大学のプロトタイプ開発支援により、技術と製品のギャップを克服

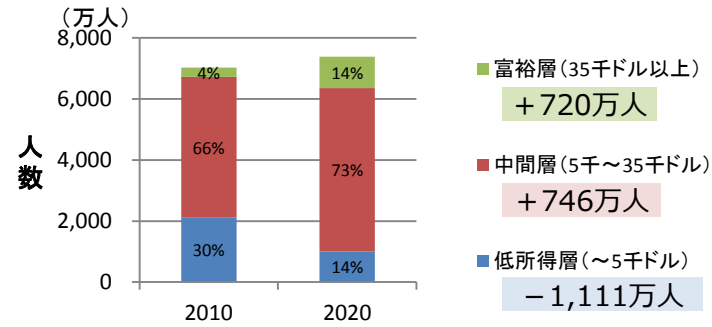
<利点>

- 技術とビジネスモデルの連結性向上
- 既存技術の活用の向上
- 開発費用の低減
- 開発速度の向上
- 研究者の参加促進
- スタートアップ企業の技術的競争力の強化
- 大学の収益向上

2. (2) メコン地域（特に、タイ、ベトナム、 ミャンマー）の知財概況



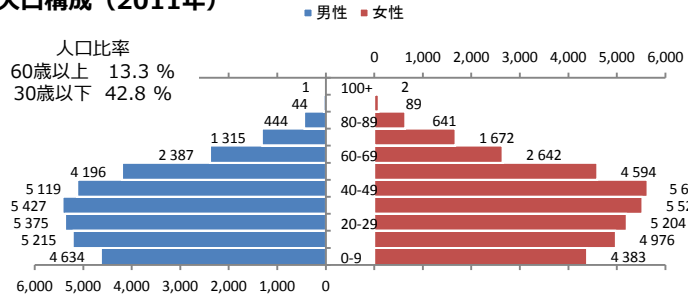
所得階層別比率



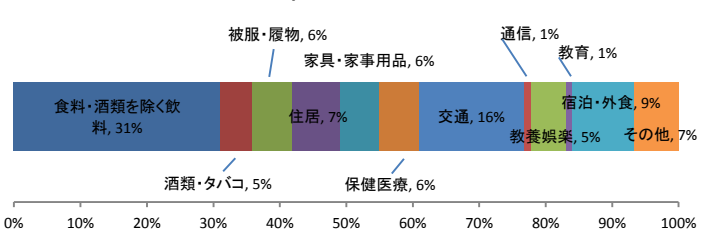
	2010年	2020年(見込)
人口	0.70億人 (2000年比+10.0%)	0.74億人 (2010年比+5.1%)
実質GDP (1人あたり)	1,875億ドル (2,712ドル)	5.0% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数：1 (2010) →1 (2020)

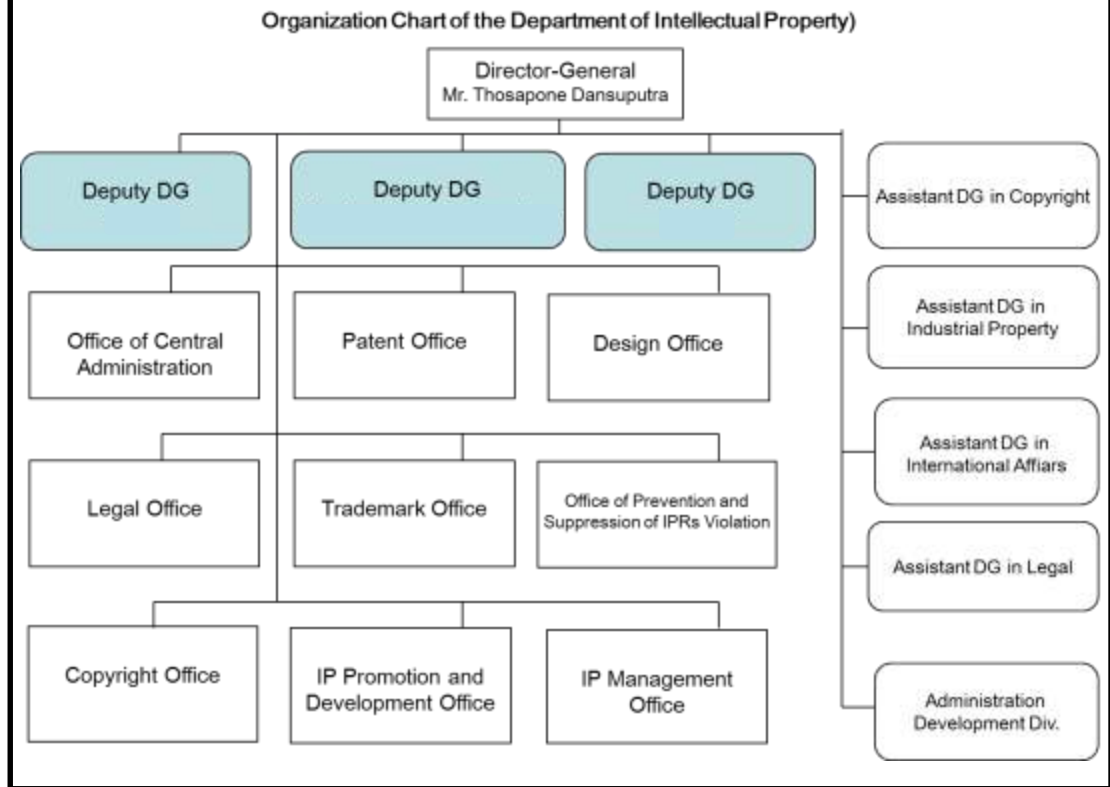
人口構成 (2011年)



消費額 (一人平均) : 2,612ドル (2010年)



タイ知的財産局組織図



タイ知的財産局 トッサポン局長



在ジュネーブ世界貿易機関タイ政府代表部、知財局法務部長、知財局副局長(法務・エンフォースメント担当)等を経て、

2016年11月
タイ知財局長に就任

タイ商務省知的財産局



商務省に所属

1992年に商務省に知的財産局が創設

職員数：約500名
(うち、特許審査官約90名)

2 (2) タイ 20年知財ロードマップ (2016年策定)

2016年～2021年 **権利化期間の短縮・知財侵害への取締強化**
2022年～2036年 知財の利用促進
2016年～2036年 GIの保護

2016

知財の登録及び保護の効率改善・登録期間の短縮
レッドゾーンにおける知財侵害品の根絶
GI製品の品質管理向上支援

2017-
2021

権利化期間の短縮と手続の簡素化
レッドゾーンにおける**知財侵害品の完全な根絶**
国際標準に沿う知財保護サービスの提供
企業における知財管理とイノベーションの啓発
GI製品への高付加価値化

2022-
2026

製品やサービスの価値を増やすためのツールとしてのイノベーションと知財の使用
企業間の技術交換の促進
仕事のさらなる効率化のための組織の調整
知財侵害に対する予防及び抑止に関する情報の集積
GI製品の国際市場への参入

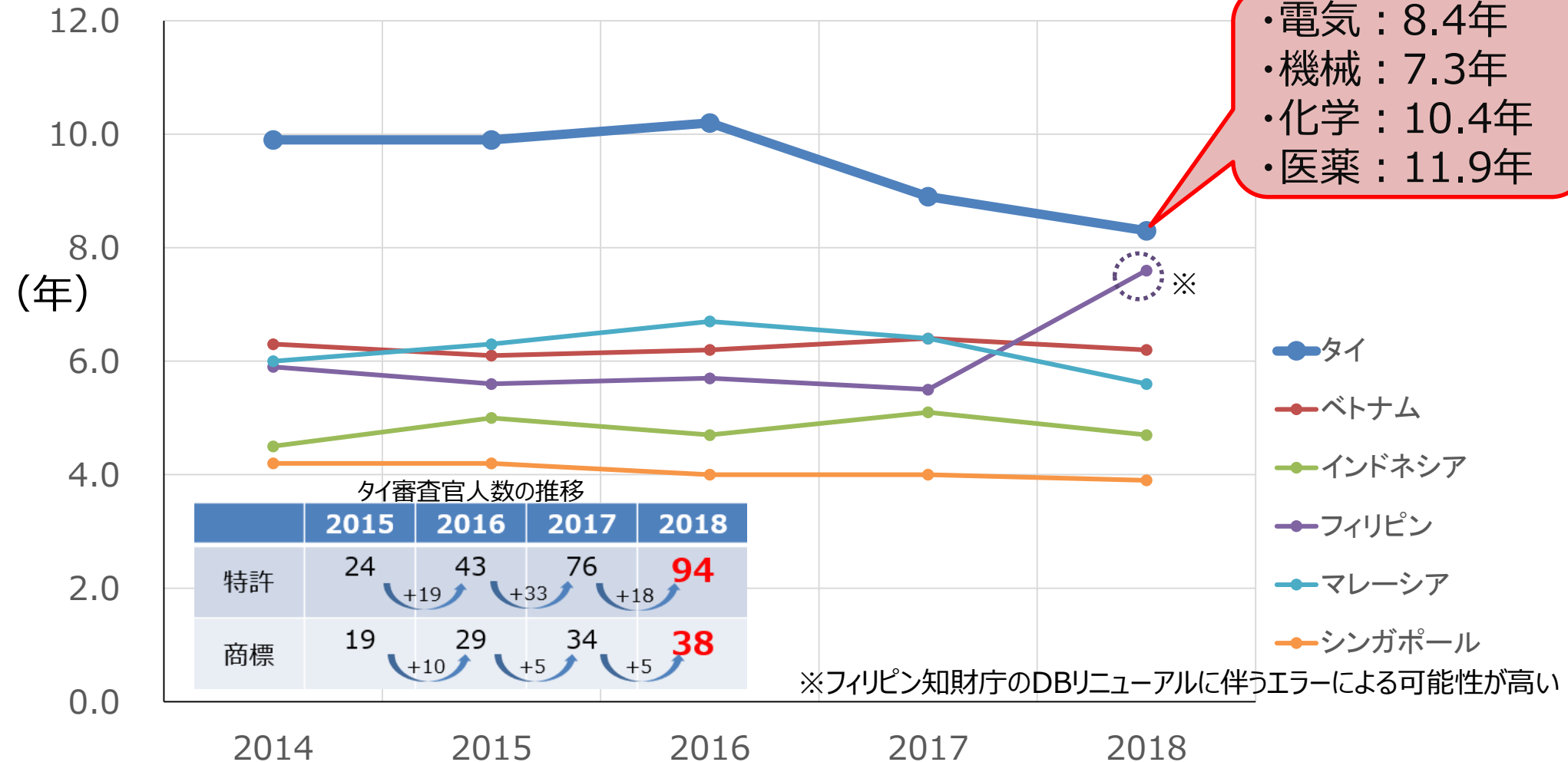
2027-
2031

タイの知財の国際化 – タイ企業及び輸出事業者が製品の輸出国で知財保護を受けることができるように、
商業化のためのタイ企業の知財データベースの利用促進
知財侵害に関する情報の提供と知財侵害から保護するための抑制課の役割の調整
GI製品の国際市場における促進と支援方法の確立

2032-
2036

知財権の獲得及び財政的有利のための知財の利用の促進
タイが、知財と高度な技術を利用する発明と産業のための基盤となることを可能とする、知財の登録システムのさらなる改善
GI製品による収入の安定性確保

2 (2) タイ 権利化期間 (特許)



- 依然として審査遅延の問題は残るが、**タイについては急速に改善**されつつある。
- (16年) 10.2年, 登録1837件 ⇒ (18年) 8.3年, 登録3799件

2 (2) タイ JPOによる特許審査官育成支援

新人特許審査官の育成支援



特定技術分野研修 (2019年度予定)



タイ知財庁からのオフィスアクションの通知件数が**大幅増加**
日本への信頼関係の醸成、日本流の浸透に貢献

2 (2) タイ 知財関連法の改正 商標法等

○商標法

⇒主に非伝統的商標（音商標など）、標章の国際登録に関するマドプロ加盟等の対応を目的として**2016年7月に改正商標法が施行**。

2017年9月より音商標の出願受付開始

同年11月よりマドプロ出願の受付を開始。

本国官庁 127件
指定国官庁 3947件
(2018年9月19日時点)



○著作権法、コンピュータ犯罪法

⇒インターネット上の模倣品販売業者への対策として、

2017年5月にコンピュータ犯罪法が改正済。同犯罪法では、**オンライン上の知財権侵害**に対処するための**執行措置を含む簡易的な解決手段が導入**。

⇒また、著作権法の改正予定。2018年2月にパブコメ。

同改正案にはさらなる保護強化を目的として、

ノーティスアンドテイクダウン制度が盛り込まれる予定

Source: Opinion Exchange with DIP

ノーティスアンドテイクダウンとは、ショッピングサイト等のインターネットサービスプロバイダが、権利侵害を主張する者からの通知に基づき、権利侵害情報であるか否かの実体的判断を行うことなく当該情報の削除等の措置を行うことで、当該削除に係る責任を負わないこととするもの。

2 (2) タイ 知財関連法の改正 特許法等

○特許法（発明、小発明、意匠含む）

⇒主に審査期間の大幅短縮を目的とした改正案について、
2017年5月に第1回パブコメ、2018年1月末に第2回パブコメ。

☆特許法（発明特許）は2019年改正予定、その後、意匠特許を改正予定（2019年以降）。

発明特許： 権利化前

- ①「出願公開時期の法定化」
- ②「自発分割の導入」
- ③「審査請求の出願日基準化」
- ④「新規性の世界公知基準の明確化」

発明特許： 権利化後

- ①「登録後の誤記訂正」
- ②「ライセンス登録制度の緩和」
- ③「ライセンス登録閲覧の制限」

意匠特許

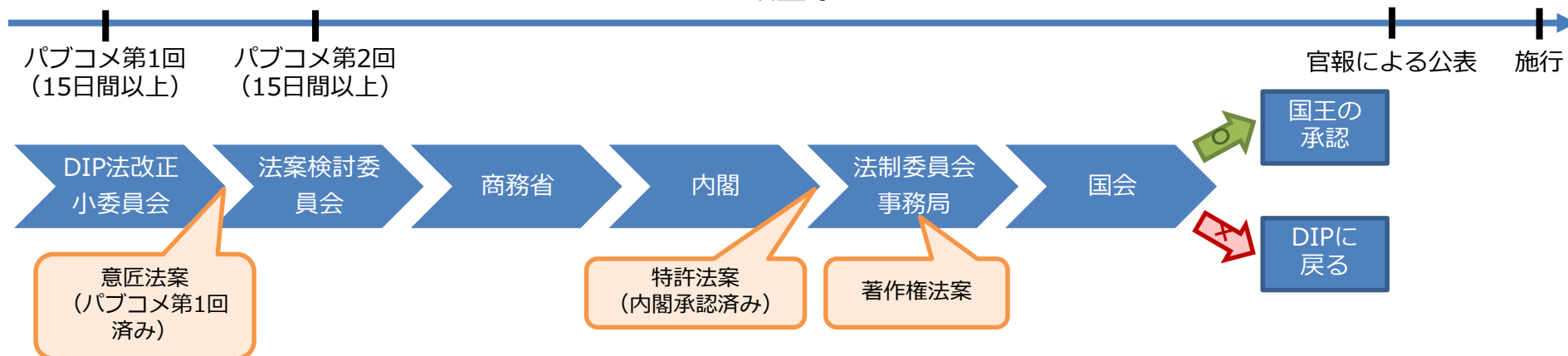
- ①「権利期間の伸長（10年→15年）」
- ②「部分意匠制度」の導入
- ③「ハーグ協定への対応」
- ④「実体審査にデザインステップ
（Creativity）の審査導入」
- ⑤「特許法から、
意匠特許に関する法律を分離」

- 日系企業からの要望が概ね反映。
- 一方で、「職務発明制度による報酬の算定基準が不明瞭」、
「タイで第一国出願をする場合に外国語で特許出願することができない」、
「登録後の誤訳訂正が認められるか不明」など、
課題は依然として残されている。

2 (2) タイ 知財関連法の改正 現在の状況

	法律	公表日	施行日
2016	商標法 Trademarks (No. 3) Act B.E. 2559 (2016)	4月29日	7月29日
2017	コンピュータ犯罪法 Computer Crimes Act (No. 2) B.E. 2560 (A.D. 2017)	1月24日	5月24日
2018	著作権法 (マラケッシュ条約に係る規定) Copyright Act (No.4) B.E. 2561 (2018)	11月11日	2019年3月11日
2019	著作権法案 (ISPの責任の制限および世界的著作権機関の著作権条約への加入に係る規定) Copyright Act (No. ...) B.E. ...	未定	未定
	特許法案 Patent Act (No. ...) B.E. ...	未定	未定
	意匠法案 Industrial Design Act	未定	未定

改正中



2 (2) タイ 模倣品流通の実態 ～タイへの流入貨物量

●カンボジア、ラオス、ミャンマー国境からの陸路を通じたタイへの流入貨物量



95億THB (2011年)



85億THB (2017年) ※

※2017年データは未確定、計上漏れあり

349億THB (2011年)



1,557億THB (2017年) **4.5倍** ↑

65億THB (2011年)



332億THB (2017年) ※ **5.0倍** ↑

※2017年は9月までのデータから推定値

●中国から海路による流入貨物量

1.4倍

208億USD (2011年) → 305億USD (2017年) **↑**

3 (2) タイ 模倣品流通の実態

ミャンマー-タイ国境 (南北回廊)

タイ-ラオス国境 (東西回廊)



タイ-カンボジア国境 (南部回廊)



2019年2月15日付 Post Today他

タイで2018年1～11月に押収された模倣品は前年**同期比3.6倍**の1,078万個だった。タイ商務省の情報筋によると、近隣国からの**模倣品の密輸入が急増**している。タイ国家警察、DSI、関税局の3者が押収した模倣品1,078万個のうち、主な製品は、眼鏡、香水、スポーツウエア、かばん、靴、腕時計など。**陸路国境**、バンコク港、東部レムチャバン港からの密輸が増加していると見られる。



ミャンマー-タイ国境 (東西回廊)



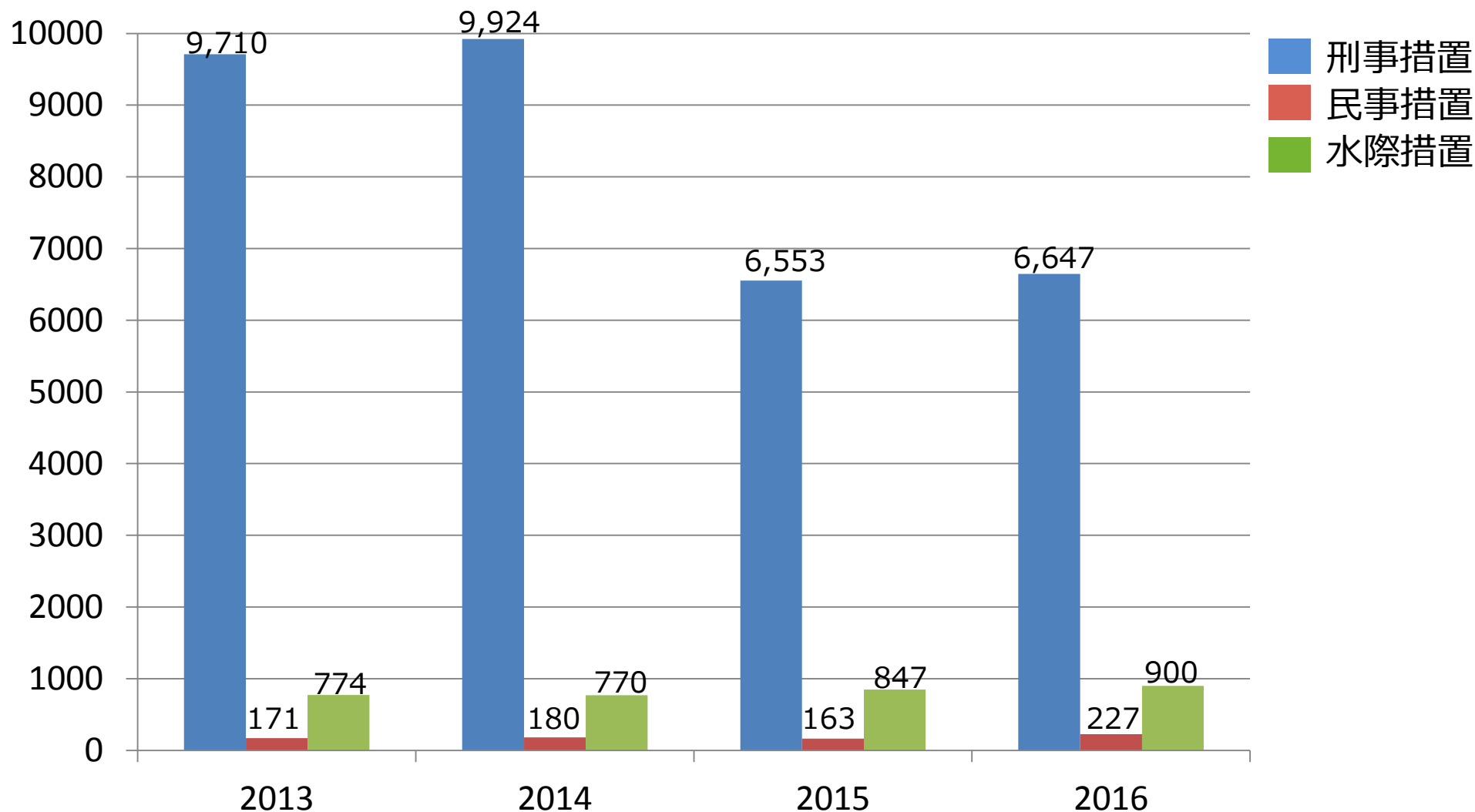
2 (2) タイ エンフォースメントの状況

	刑事措置	民事措置（民事訴訟）	水際措置
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト ・比較的迅速 	<ul style="list-style-type: none"> ・差止めに加えて損害賠償請求が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト ・迅速
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償は得られない ・有罪を認めると減刑になることが多い ・刑事訴訟開始後の途中和解不可（著作権以外） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高コスト（1審） <u>数百万円～数千万円</u> ・判決が遅い（1審） <u>特許：1.5～3年</u> <u>商標：1～1.5年</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許・意匠は対象外 ・差押え、破棄後の刑事措置不可（罰金支払に応じない場合は除く） ・罰金の抑止効果は高くない

- コスト・期間の観点から、模倣品対策として**刑事措置が主流**となっている。
- 民事訴訟の件数は少ないが、競合他社との争いでは民事訴訟が使われるケースもあり。
- タイ国内への流入を防止するため水際措置も有効。

（ジェトロ：ASEANにおける模倣品及び海賊版の消費・流通実態調査、タイにおける知的財産の権利執行状況に関する調査）

3 (2) タイ エンフォースメントの状況



Source: Department of Intellectual Property (Thailand)
CIPITC (知的財産・国際取引中央裁判所)
The Customs Department
ジェトロ タイにおける知的財産の権利執行状況調査2017

2 (2) タイ エンフォースメントの状況 – 現状と課題

- 水面下では特許係争案件は年100件以上（タイ大手法律事務所）
- タイ知財裁判所は特許を扱うことができる裁判官を増員予定
- 特許侵害訴訟を検討しているとの相談件数増大
- ⇒（背景）タイ企業成長に伴い、商標模倣から機能・デザイン模倣へ
- 今後は国内企業や中国企業のさらなる台頭により特許訴訟が増加していくと予想される

特許・意匠でしか対応できない
状況が現実に発生している

トラブルが生じた時に備え使える権利を確保しておくことが重要。

誤訳には十分に注意する。誤訳訂正制度がない国もある。

⇒重要な案件は逆翻訳をかける等

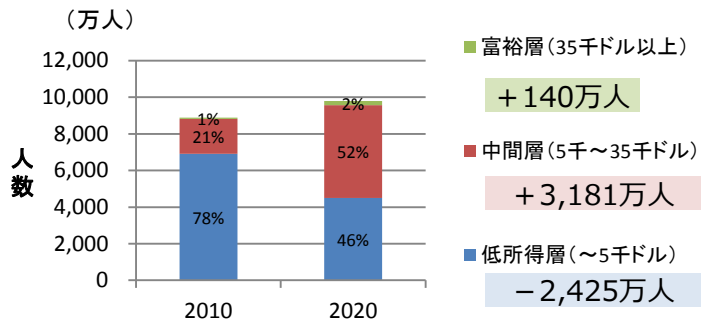
（ある企業はクレームのみ逆翻訳を行いチェック機能を強化）

タイ知財局審査長からのアドバイス

- ・同一の翻訳者を利用
- ・タイ語 – 日本語対応リストを活用

2 (2) ベトナム

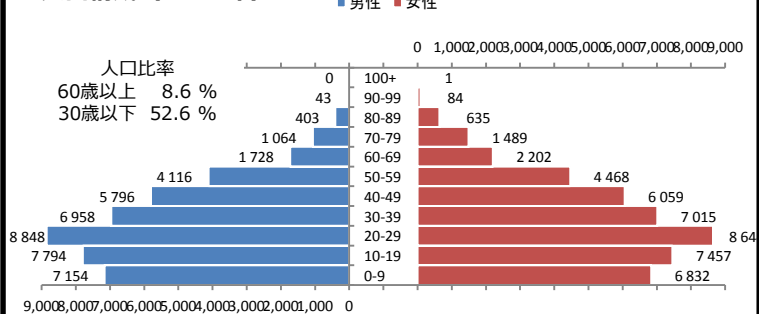
所得階層別比率



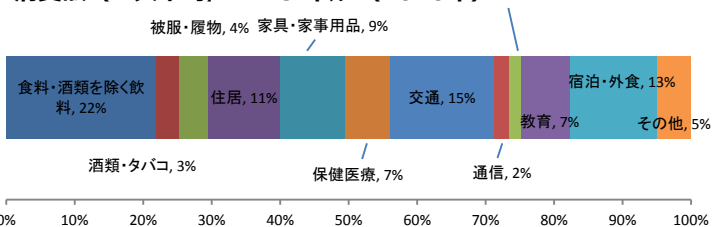
	2010年	2020年(見込)
人口	0.89億人 (2000年比+11.9%)	0.98億人 (2010年比+10.1%)
実質GDP (1人あたり)	628億ドル (723ドル)	7.5% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数：3 (2010) →5 (2020)

人口構成 (2011年)

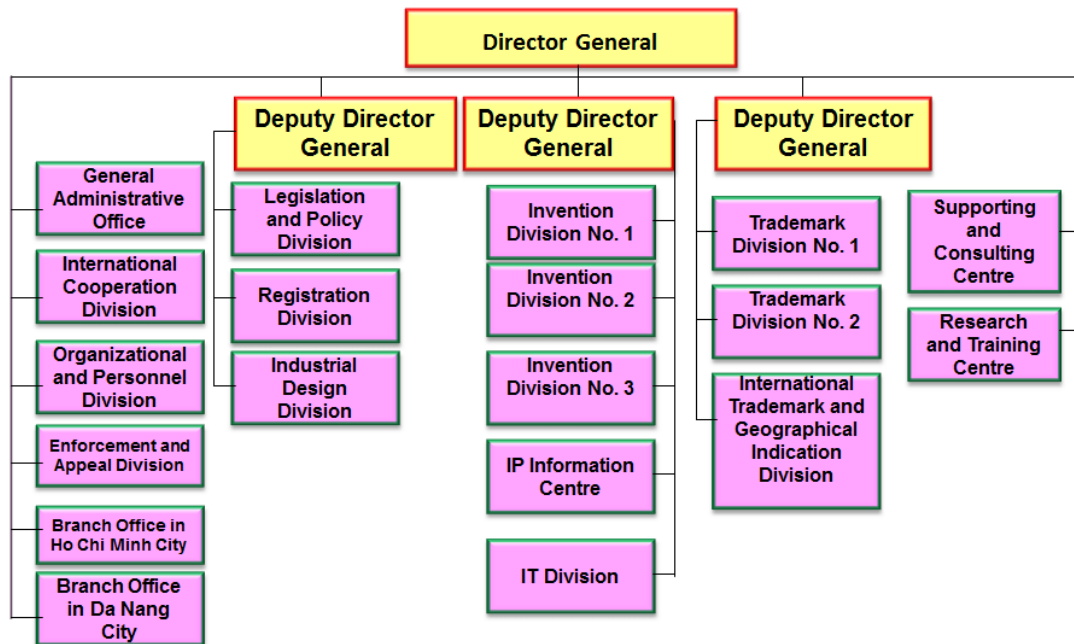


消費額 (一人平均) : 782ドル (2010年)



ベトナム国家知的財産庁 (IP VietNam) 組織図

※組織改編に伴いNOIPからIP Viet Namに改称 (2018/9/4)
本組織図は改編前のもの。



ベトナム科学技術省 フィー長官



1986年 ベトナム国家大学哲学部講師
政府官房総務局、科学教育文化局等を経て
2017年3月よりNOIP長官に就任

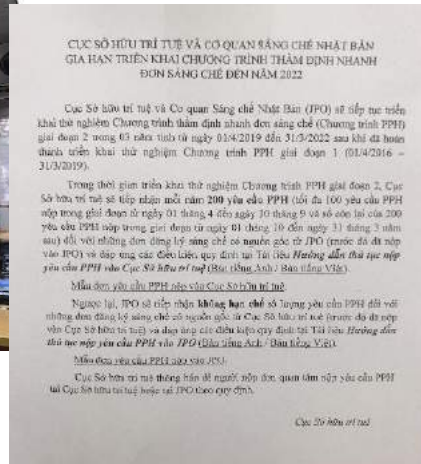
ベトナム国家知的財産庁 (IP VietNam)



科学技術省に所属
1982年に創設された、国家発明室を前身とし、現在は科学技術省の一組織
職員数：約300名 (うち、特許審査官約65名)

2 (2) ベトナム 権利化期間の短縮

- 特許の審査待ち案件は約18,000件
(年間出願件数の約3年分)
- 特許審査期間は約5～6年。



日ベトナム特許審査ハイウェイ (PPH) の実施

- 2016年4月より試行開始 (受付上限100件/年)
2016年: 4月1日～8月24日受付終了
2017年: 4月1日～5月30日受付終了
2018年: 4月1日～4月3日受付終了



2019年度より、
受入**上限200件**/年に拡大

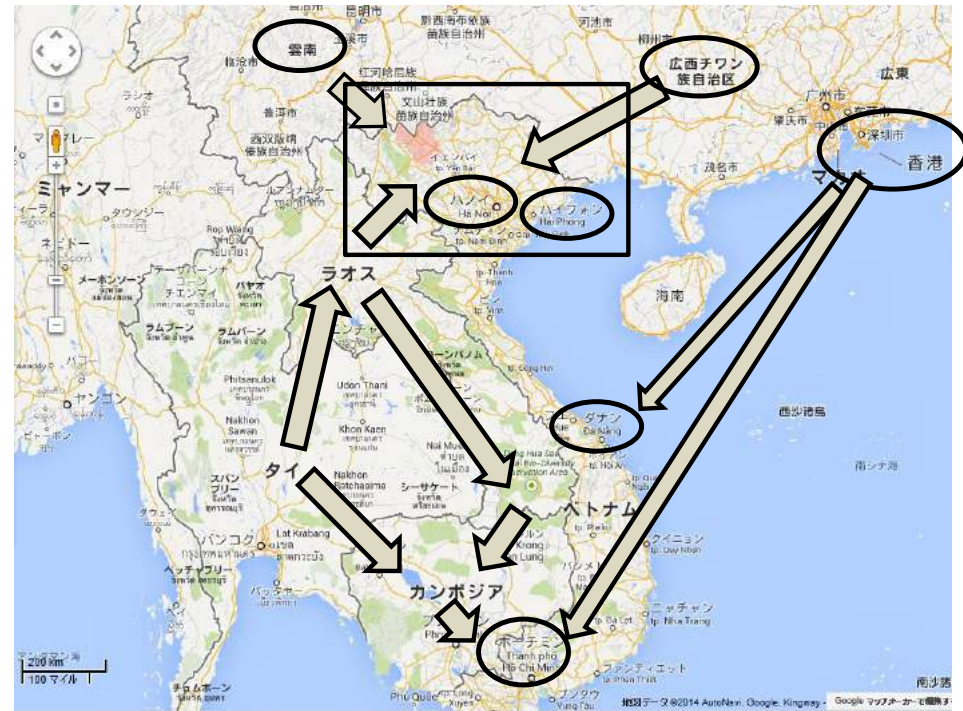
- 審査期間
FA: 平均約**9.6**月※
最終: 平均約**11.7**月※
- 審査結果
特許率: **96.06%**
FA特許率: **41.78%**

- これまでに分かっている課題
 - 出願公開前にPPH申請がされた場合は
すぐに審査ができない
(出願公開を待たなければならない)
 - **ベトナム語への誤訳が多い**

※PPH申請日または公開日の遅い方からカウント

2 (2) ベトナム 模倣品の流入実態

- ▶ ハノイ、ホーチミンを中心として**ベトナム全土**にわたり**模倣品が氾濫**しており、中でも、消耗品や衣類、時計、カバン等の模倣品が多い。
- ▶ 模倣品の多くはベトナム国内で生産されるものではなく、**国外から、主に中国から流入**しているといわれている。
- ▶ 一部衣料品等に関しては、ベトナム国内でも模倣品が生産されている。
- ▶ 模倣品流入ルートは、①陸路、②海路、③他国経由と、様々である。



<中越国境（ラオカイ）の風景>



2 (2) ベトナム エンフォースメントの種類と特徴

	行政措置	刑事措置	民事措置（訴訟）	水際措置
対象	特、意、商、著	商、著	特、意、商、著	特、意、商、著
期間	1～2か月	捜査は60日程度 刑事訴訟（1審） 半年～1年程度	1～2年程度 （1審）	
費用	数十万円	刑事訴訟までいくと 数百万円	数百万円	
件数	市場管理局(MSA): 年12,000-15,000件 科学技術省(MOST): 年100件	・警察：250-400件 ・刑事訴訟：年数件程度 （特許は過去5年間0）	年30-40件程度	年100件程度
その他	特許はMOST、意匠・商標はMSAに相談が多い	・特実意は刑法の対象から削除(2009～)	・知財裁判所はなし ・損害に係る証拠収集、事実証明が困難 ・経験不足により妥当でない判決	

- ・市場管理局（MSA）を利用した行政摘発が手続・コスト・期間の観点から有効
- ・権利侵害においてベトナム知財研究所（VIPRI）の鑑定が重要
⇒VIPRIの類否・侵害判断は、法的拘束力はないものの、各執行機関の判断において最重要の証拠となりうる。

2 (2) ベトナム 知財研究所 (VIPRI)

VIPRI ※MOST(科学技術省) の関連機関

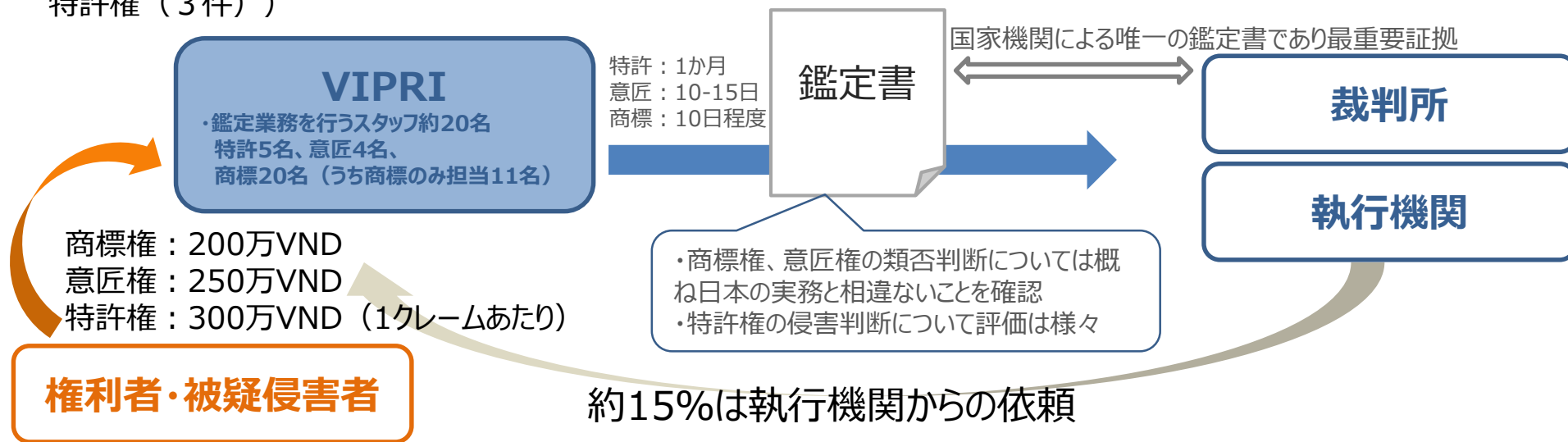
- ①知財に関する研究調査
- ②執行機関（経済警察、税関など）、中小企業等に対する知財研修
- ③侵害事件や行政執行等で活用される侵害有無に関する専門的見解（鑑定）の提供
- ④海外機関との協力



特許権・意匠権・商標権・地理的表示について5467件の鑑定意見を作成（2009年～2018年）

商標権：4395件、意匠権：880件、特許権：188件、GI：4件

（なお、日本企業が関係する鑑定意見は、2009年から2018年9月までで208件、うち商標権（159件）、意匠権（42件）、特許権（3件））

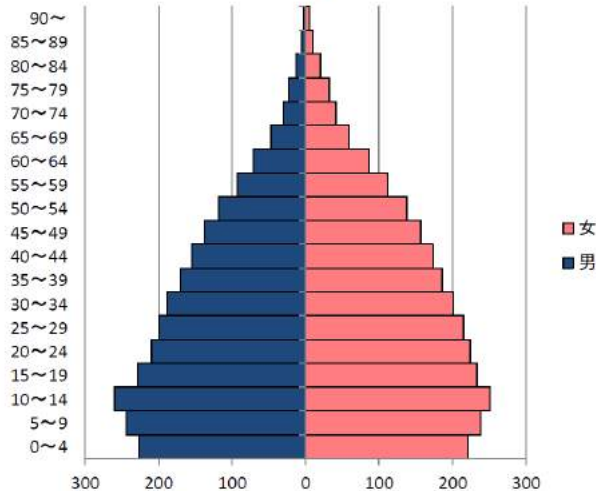


2 (2) ミャンマー

ミャンマー基本情報

- 1 面積
67万8,330平方キロメートル (日本の約1.8倍)
- 2 人口
約5390万人 (2015年、世銀統計)
- 3 首都
ネーピドー
- 4 民族
ビルマ族 (69%)、シャン族 (8.5%)、カレン族 (6.2%)
- 5 言語
ミャンマー語 (ビルマ語)、シャン語、カレン語、英語
- 6 宗教
仏教 (89.4%)、キリスト教 (4.9%)、イスラム教 (3.9%) など
- 7 GDP (名目)
629億米ドル (2015年、IMF統計)
- 8 一人当たりGDP (名目)
1,213米ドル (2015年、IMF統計)
- 9 消費者物価上昇率
11.48% (2015年)

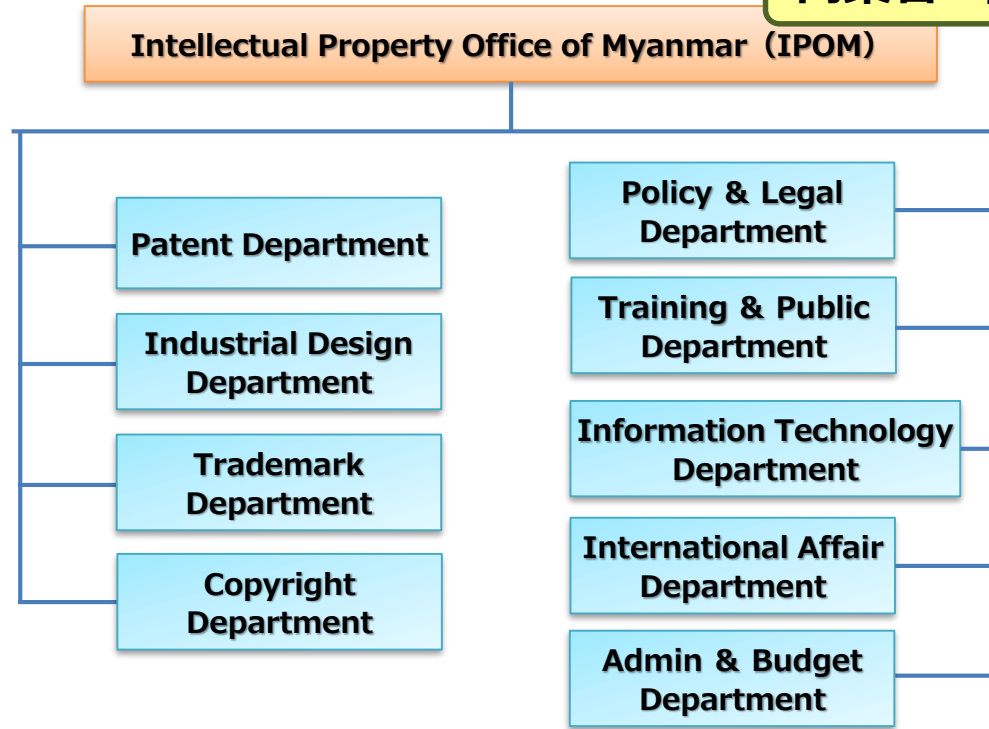
＜ミャンマーの人口ピラミッド2014年(単位:万人)＞



人口構成	2004年		2014年	
0歳-14歳	1739万	32.68%	1440万	27.98%
15歳-59歳	3151万	59.21%	3141万	61.03%
60歳以上	432万	8.12%	447万	8.68%
人口統計	5322万	100%	5147万	100%

ミャンマー知財庁 組織予定図 (2019年4月時点)

商業省へ移管予定

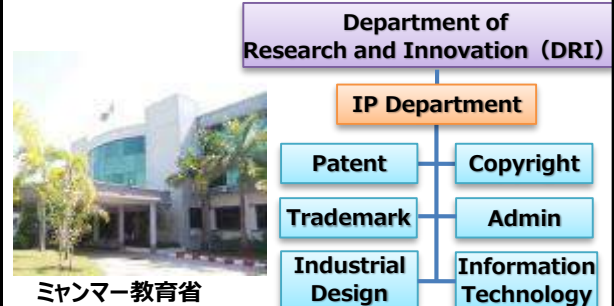


ミャンマー教育省研究革新局

ウイン・カイン・モー 教育省研究革新局長
 モー・モー・トゥエ 教育省知財部長



現在の知財担当部署 (合計38名)



※2016年4月新政権下で省庁再編、科学技術省が教育省へ統合。知財担当部署も教育省へ移管。

<現在の制度・エンフォースメント>

- 現状、商標は刑法等で規定されており、先使用主義である。
- 先使用の証拠として①登記所にて**商標の登記**を行い（図1～3）、②**新聞広告**し、③**実際に使用**する、ことが権利主張の要件。
※現在30万件の商標が登記済
- 閲覧者は**本人と委任状を保有している者**のみ。
- 登記証はハードコピーとスキャンデータを各登記所で保管。
- 大手事務所による、登記商標に基づく権利行使事例は一定数あり
- 税関差止めは十分機能しているとは言い難い。**商業省が審査・発行する輸入ライセンスを受けた輸入品は、実務上、税関によるチェック権限なし。**



図1 登記所外観



図2 登記所内部



図3 登記所のスキャナー

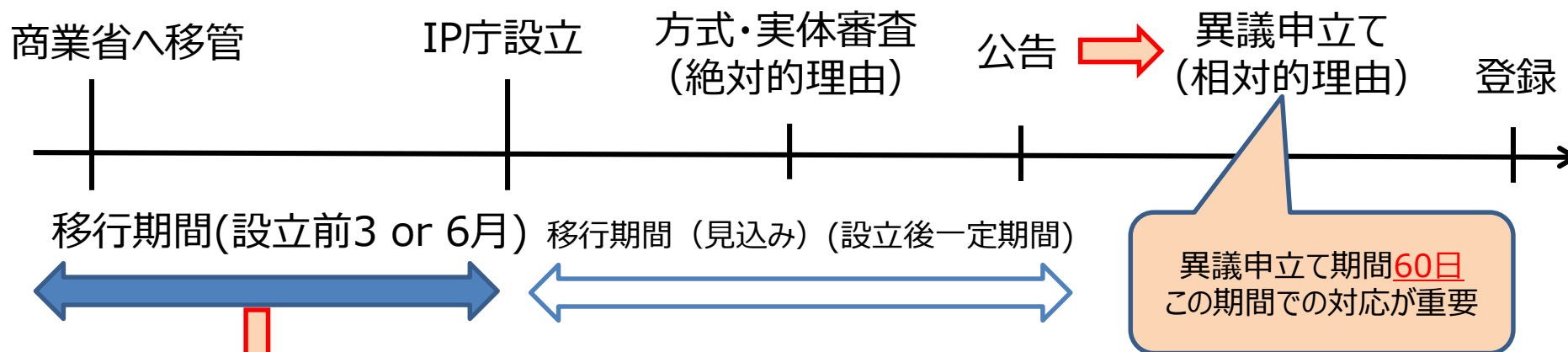
<法改正の状況>

- **意匠法・商標法**：2019年1月30日に大統領署名、法案成立。
- **特許法**：2019年3月11日に大統領署名、法案成立。
- **著作権法**：2018年9月5日に下院を通過し、現在両院で審議中。



商標法施行後の手続について (ミャンマー教育省)

案

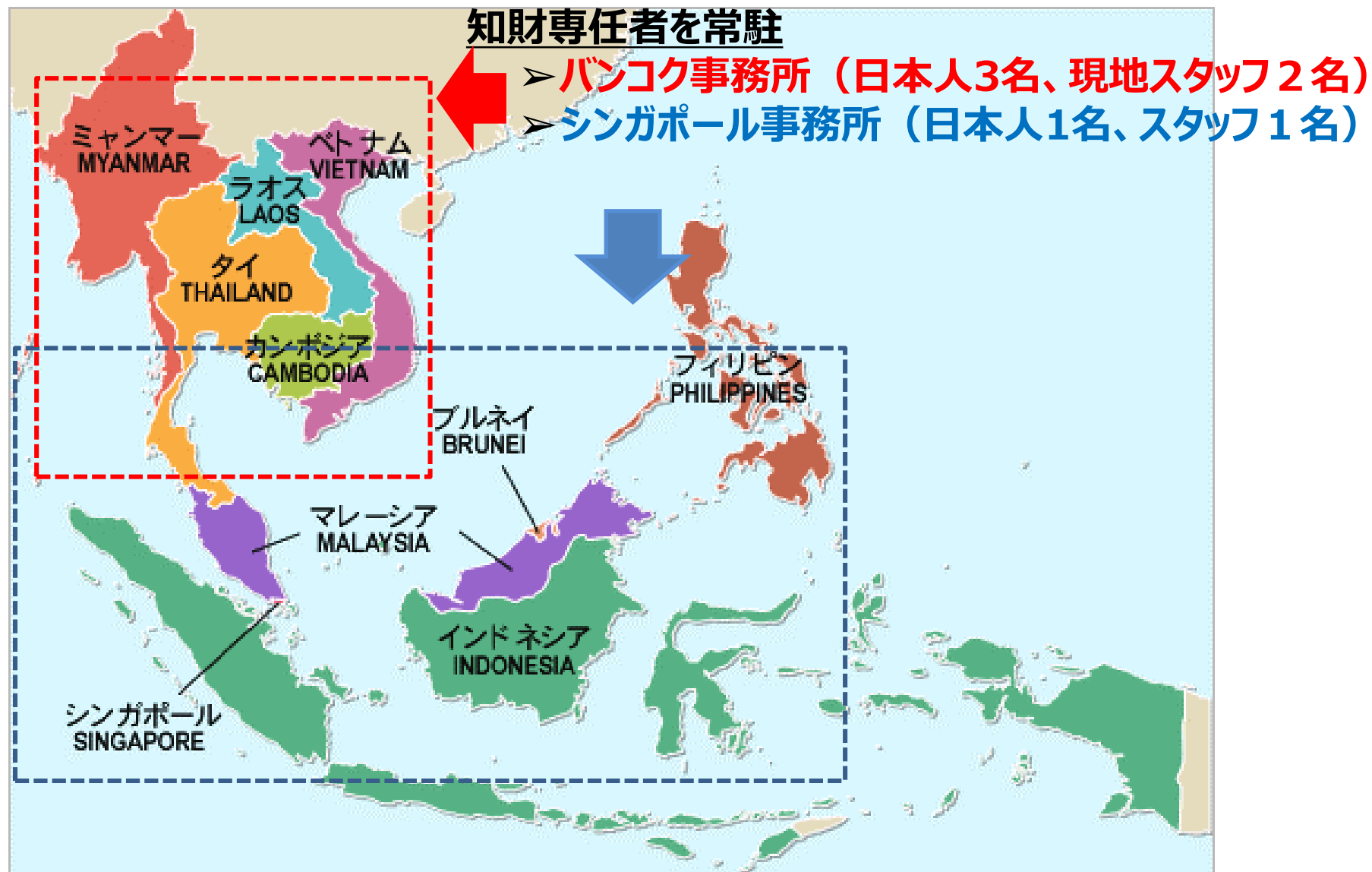


- ◆ **登記済でも商標出願が必要**
- ◆ **先使用商標はIP庁設立時の出願とみなされる優遇措置を受けられる**

- 第三者による**冒認商標出願は異議申立で対応**。
- より詳細な手続き・必要書類等は**施行規則**待ち。
- IP庁の設立は19年末から20年の見込み。
- 知財法施行後は世界各国から出願殺到が予想される。**信頼のおける代理人と連携し準備要**。

3. 現地でのジェトロ及び日系企業の活動

3. JETRO知財部の活動



- ① 知的財産制度に関する情報の調査およびその広報
- ② 日系企業等への知財に関する法律的な助言
(ブリーフィング対応)
- ③ 知財に関するセミナー開催
(日系企業向け、政府機関向け、現地人向け)
- ④ 東南アジア知財ネットワーク (SEAIPJ) の事務局
(会員向けに知財情報を発信、現地WG活動のサポート)
- ⑤ 現地政府当局へのロビーイング活動
(知的財産庁、警察、税関、裁判所、検察等)

- ・カンボジア、ラオスにおける知的財産の権利執行状況に関する調査
- ・アセアン各国の法律事務所調査
- ・アセアン主要国における産業財産権データベース調査
- ・ラオス、カンボジア、ブルネイ、ミャンマーの税関における知財関連法規・運用実態調査
- ・タイ、ベトナム、インドネシアにおける特許出願明細書の翻訳品質調査
- ・ベトナムにおける知的財産の審判等手続に関する調査
- ・インドネシアにおける特許法等法令の解説文の効果に関する調査

3. 知財に関するセミナー開催（日系企業向け、政府機関向け、現地人向け）

マレーシア知財商業化フォーラム



2018.7（クアラルンプール）MyIPO共催

IP Week ジャパン・セッション



2018.9（シンガポール）

日インドネシア知財フォーラム



2018.10（メダン）DGIP共催

フィリピン知財セミナー



2018.7（東京）

3. 知財に関するセミナー開催（日系企業向け、政府機関向け、現地人向け）

タイ知財ワークショップ（バンコク）



在タイ日系企業に対し、タイ知財制度について講演

アセアン代理人WS（ハノイ、ネピドー）



ベトナム知財局やミャンマー教育省と、知財代理人制度について議論

知財啓発セミナー



2017.7 ルアンパバーン
（ラオスDIP共催）



2018.4 プノンペン
（ASEAN IPA）



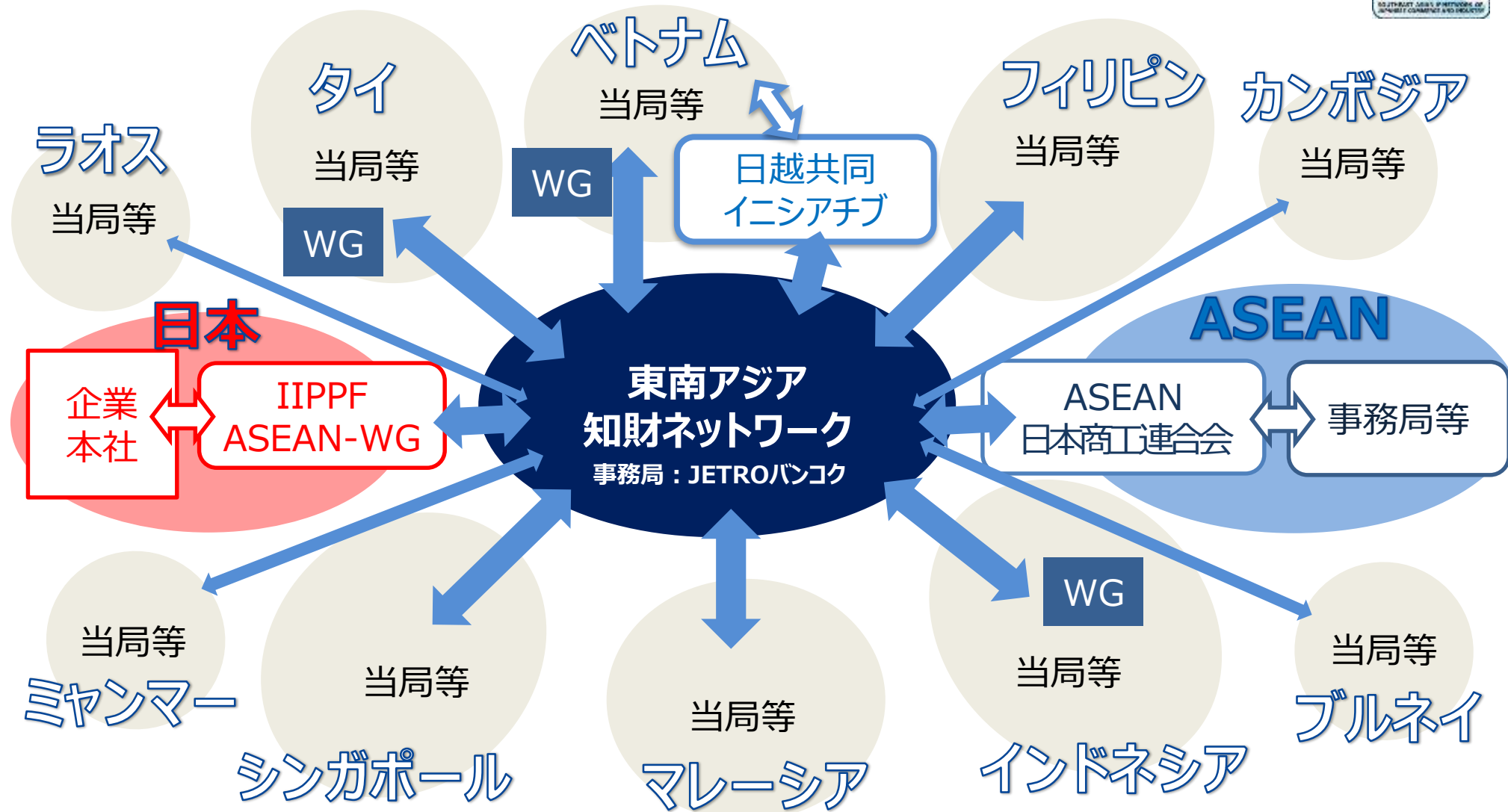
2018.7 ホーチミン
（INPIT、VIPRI共催）

3. ASEANにおける日系企業の活動 SEAIPJ



東南アジア知財ネットワーク (SEAIPJ)

ASEAN地域における横断的な日系企業の知財活動支援の場として2012年に発足



3. 現地での日系企業の活動 SEAIPJ・タイWG

知財官民対話：タイで概ね毎年開催



日本側：SEAIPJタイWG（日系企業・法律事務所）、JETRO

タイ側：知的財産局、検察庁、特別捜査局、経済警察、税関、法制局、裁判所等

審査促進やエンフォース、法制度整備などを幅広く議論、改善を要請

3. 現地での日系企業の活動 SEAIPJ・タイWG



◆タイDIP向け意匠セミナー（2018年7月）



- 2019年改正予定の意匠法への部分意匠制度導入を狙うべく、DIP意匠審査官および法律部門職員に対して、日本の部分意匠制度について講演し、部分意匠の重要性を訴求。
- 日本の大学教授、JPO意匠審査官、タイWGメンバーから法律・審査・活用の観点でそれぞれ説明。

◆アランヤプラテート税関との意見交換（2018年12月開催）

- アランヤプラテート税関における活動内容や押収品等の統計情報についてヒアリングするとともに要望を伝えた。
- 国境付近のロンクルア市場の視察を実施。



◆CIPITC裁判官向けセミナー（2019年1月開催）

- 日本から元知財高裁判事、大学教授を招聘し、CIPITC裁判官向けのセミナーを実施予定。
- 今後増加が予想される特許侵害訴訟に備え、CIPITC裁判官に対するキャパビルを目的とする。



3. 現地での日系企業の活動 SEAIPJ・タイWG



タイIP Fair等において、SEAIPJ/JETROブースを出展し、知的財産保護の重要性を訴えた。(2016年8月、2017年5月、2018年7月、2019年4月)

これまでの出展協力企業：本田技研工業、ヤマハ発動機、日清製粉、YONEX



3. 現地での日系企業の活動 SEAIPJ・ベトナムWG

◆IP Viet Namとの意見交換（2018年10月）

- IP Viet Namを訪問し、日本の審査促進制度について説明するとともに、ベトナムにおける審査促進制度の導入について要望

➡ 2019年度よりPPH受入上限件数が**200件に拡大**！



◆VIPRIとのワークショップ

- 2017年1月に意匠類否判断、10月に商標類否判断に関するWSを実施、2019年3月に特許の侵害判断に関するWSを実施。
- 日越の実務について比較・検討を実施。



商標類否判断に関するWS(2017年10月)



特許侵害判断に関するWS(2019年3月)

3. 現地での日系企業の活動 (知財局向け技術/意匠説明会)

<タイ>

2014

- Dec. **Toyota**, Hybrid vehicle
- Dec. **Honda**, Hybrid vehicle

2015

- Feb. **AJINOMOTO**, Amino acid
- Jun. **Honda**, Fuel cell vehicle
- Oct. **Toyota**, air-bag/EV technology

2016

- Jan. **JFE steel/UACJ**, Steel plate and aluminum processing technology
- Feb. **AJINOMOTO**, Amino acid
- Mar. **Panasonic**, 3D-Blue Ray

2017

- Feb. **UACJ**, Aluminum related technology
- Apr. **Yamaha Motor**, TRICITY
- Jun. **UBE INDUSTRIES**, Polybutadiene
- Jul. **Japan Aluminum Association**, Aluminum related technology
- Dec. **Japan Automobile Manufacturers Association**, Automobile related technology
- Dec. **Asahi Kasei**, Non woven fiber
- Dec. **Nisshin Foods**, Frozen pasta

2019

- Feb. **YASKAWA ELECTRIC**, Factory automation Products

<ベトナム>

2017

- Mar. **Panasonic**, 3D-Blue Ray
- Aug. **Unicharm**, Non-woven fabric for absorbing article

2018

- Mar. **YKK**, Slide fasteners
- Jun. **Yamaha Motor**, TRICITY
- Aug. **YONEX**, Badminton racket (Design)

審査促進につながる協力事業として継続実施



2014～2019年に個別案件説明を行った36件中24件が登録済

インドネシアでも実施



ありがとうございました

ジェトロ・シンガポール事務所
知的財産部

TEL : +65-6429-9554

ジェトロ・バンコク事務所
知的財産部

TEL : +66-2253-6441 ext. 140

Email : bgk_ip@jetro.go.jp

メールマガジン「東南アジア知財ニュース」

「東南アジア知財ネットワーク」については、

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/ip/> ^

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。